

平成24年度 当初予算

主要事業調書(部等別)

いわき市

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【行政経営部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	除染推進事業	19,260,588	除染実施計画に基づき、放射線量が高い地区(四倉、小川、川前、久之浜・大久地区の一部)や、子どもの生活空間(保育園、幼稚園、小学校、中学校)の除染を行う。
◎	モニタリング推進事業	123,704	放射性物質に対する市民の不安を解消するため、きめ細やかなモニタリングを推進する。
◎	地域防災計画改訂事業	40,134	東日本大震災時の災害対応を踏まえ、課題を分析整理するとともに、今後発生し得る地震及び津波の被害予測を行ったうえで地域防災計画の見直しを行う。
◎	ふるさといわき復興番組事業	15,971	本市の復旧・復興に向けた取り組みなどを紹介するテレビ番組を制作し、映像を用いて、分かりやすく定期的に情報を発信する。
◎	生活再建市民総合案内窓口事業	14,113	被災した市民の方の生活再建に係る問題にワンストップで案内することのできる「生活再建市民総合案内窓口」を設置する。
◎	原子力災害安全対策強化事業	13,088	早期の原子力災害収束や、確実な安全対策の実施に向けた取り組みを進める。
◎	東日本大震災記録誌等発行事業	11,540	東日本大震災における本市の様子や被害状況、震災発生からの市の対応などを詳細に記録し、後世に引継ぐため、震災の記録誌(詳細版)とDVDを編集・発行する。
◎	地域別データファイル作成事業	1,527	市等有している各種統計データを市内13地区ごとに整理し、地区ごとの地形や歴史、公共施設の状況等と共に編集した、地域別データファイルを作成する。
◎	一時提供住宅入居者生活再建支援事業	745	一時提供住宅に入居している市民の住まいの問題を含めた生活再建を支援するため、専門家による個別面談会等を開催する。

◎	原子力災害損害賠償円滑化促進事業	588	円滑な原子力災害損害賠償の体制整備などを進める。
	広報紙等発行事業	54,659	行政情報について、各種媒体を活用して市民に広報する。 ・広報いわき(月1回発行) ・市勢要覧・暮らしのガイドブックの作成等 ・テレビ広報、ラジオ広報、新聞広報
	市民相談スピード処理経費	27,000	市民からの要望等のうち、緊急に対処すべき事案を処理する。
	防災用通信機器等管理費	20,443	気象情報等発表時に迅速かつ確かな情報提供を行うための防災行政無線(固定系)及び災害の発生等により有線通信が途絶した場合の通信手段である衛星携帯電話等の適切な管理運営を図る。
	コミュニティFM放送事業	10,121	コミュニティFM放送を通し、市政情報について効果的に情報提供を行う。 ・市政情報番組「いわきWith」(30分:月・土曜日放送) ・GOOD DAY いわきプラス(月～金曜日放送)
	大学等と地域の連携したまちづくり推進事業	9,734	本市が抱える課題について、大学等有する専門的な知識等を活用し、市と大学等が協働で課題解決に向けた調査検討を行う。
	自主防災用災害対策資機材整備事業	6,915	災害発生時に自主防災組織が行う自主的な救援救命活動を支援するため、新設の自主防災組織に対し、災害対策資機材の購入費の一部補助を行うとともに、資機材の取り扱い講習会を開催するなどにより、災害対応能力の充実強化を図る。 ・災害対策資機材購入費補助 ・資機材取り扱い講習会経費
	防災対策推進費	3,244	地域防災計画に基づき、市民の防災意識の高揚と関係機関との連携強化を図るため、各種訓練の実施や避難所表示板等の維持修繕を行う。
	ようこそ「いわき」推進事業	2,785	県、IWAKIふるさと誘致センター等の関係機関と連携し、首都圏等で開催されるイベントにおいて、本市の復興や地域振興に係る情報提供を行う。
	被災者生活再建支援パンフレット発行事業	1,918	被災者の生活再建を支援するため、国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化するとともに、体系的な索引を有するパンフレットを作成し、支所等の窓口において配布するほか、ホームページ上で公開する。
	被災者支援システム事業	1,632	被災者支援に係る各種行政サービスの適切な提供を目的に、各種支援策を一元的に管理することができる被災者支援システムを運用する。

福島県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金	1,499	福島県と市町村を結ぶ災害時の情報伝達システムである福島県総合情報通信ネットワークシステムの更新に係る費用を負担する。
原子力災害避難者向け市内情報発信事業	1,350	東日本大震災及び原子力発電所事故により、本市から避難した方々に対し、避難先における生活の不安解消と、一日でも早くふるさと「いわき」へ戻ってもらうことを目的に適切な情報発信を行う。
災害時非常用備蓄品整備事業	1,060	災害発生時において、被災者の一時的な生活の安定を図るため、常時、人口の4分の1に相当する9万食分の非常用食糧を備蓄する。
市政モニター・市政e-モニター事業	516	市政に対する市民の意見等を収集し、市政運営の参考とするため、市政モニターを委嘱する。また、パソコンや携帯電話からインターネットを利用してアンケートへの回答をお願いする市政e-モニターを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター：20歳以上の市内在住者20名 ・市政e-モニター：16歳以上の市内在住・在勤・在学者100名
さわやかミーティング開催経費	285	市長と市民等が直接対話し、相互理解に基づく市政運営の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり懇談会：年3回 ・はい、こちら市長室：年3回 ・市長と車座談議：年4回程度

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【総務部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
	情報セキュリティ対策事業	15,805	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市が保有する情報資産に対するセキュリティシステムを運用する。 ・セキュリティ対策に係る機器賃借及び保守
	地域情報化推進事業	8,134	地域ポータルサイト等のソーシャルメディアやWebGIS、市民用情報端末による映像配信等により、地域情報を総合的に受発信する環境を整備し、地域コミュニケーションの活性化と市民生活の利便性の向上を図る。 ・いわき地域情報総合サイト運営 ・GISや映像配信を活用したユビキタスタウン運営
	(緊急雇用) 地上デジタル放送電波受信状況調査事業	5,877	電波状況の調査依頼等があった世帯への戸別訪問により、電波状況等を調査し、受信に向けたアドバイスを行うことで、市民の不安を解消し、地上デジタル放送への円滑な移行を促進する。 ・雇用人数：3人(新規雇用3人)
	システム評価・最適化推進事業	5,375	外部専門機関であるICTコーディネータの登用により、見積内容の精査や仕様書の作成、プロポーザル審査への参画など、情報システムのマネジメント体制を構築し、ICTガバナンスの強化を推進する。
	情報通信基盤整備事業	1,274	情報通信格差を解消し、誰もが、いつでも、どこでもICTの恩恵を享受できるユビキタスネットワーク社会を実現するため、情報通信基盤の整備を推進する。 ・公衆無線LANの設置：36箇所
	行政情報化推進事業	537	便利で簡単な市民サービスの提供を図るため、行政手続の電子化・オンライン化を進めるとともに、各種手続のオンライン利用促進・普及に向けた広報・啓発活動に取り組む。 ・福島県申請・届出オンラインシステム負担金
	地域情報化推進基盤整備事業	300	ICT活用による地域課題の解決や地域情報化の推進を目指し、産学官地連携による推進体制を構築する。 ・地域情報化研究会の運営

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【財政部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
	不動産鑑定・評価替関係事業	33,325	固定資産税の賦課業務において、賦課年度の地価を反映させるため、標準宅地の不動産鑑定を行うほか、次期の平成27年基準年度評価替に向けた準備業務を行う。 ・平成27基準年度いわき市固定資産宅地評価業務 ・地価下落に伴う標準宅地の不動産鑑定業務等

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【市民協働部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
○	防犯灯整備事業	12,521	夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、LED防犯灯を設置する。 ・設置灯数:271灯 ※防犯灯設置灯数:13,990灯(H23.12末現在)
○	撫順市交流事業	7,500	友好都市締結をしている中国撫順市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・公式訪問団の受入、派遣 ・小中学生交流団の派遣 ・日中友好交流都市中学生卓球交歓大会への参加 ・友好都市締結30周年記念式典、祝賀会
	いわき芸術文化交流館運営事業 自主公演事業 芸術普及事業 市民文化創造事業 広報宣伝事業 舞台サポート事業	162,479	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめ、自主公演事業・芸術普及事業・市民文化創造事業の3事業を中心とした各種企画を展開する。 ・自主公演事業(8事業) ・芸術普及事業(8事業) ・市民文化創造事業(4事業)
	まち・未来創造支援事業	52,337	市民活動団体が災害からの復興に向けたまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に必要な経費の一部を補助する。 【補助メニュー】 ・災害復興支援事業(ソフト、自治会等コミュニティ再構築、ハード) ・まちづくり活動支援事業(スタートアップ、グレードアップ) ・NPO法人設立等支援事業
	(緊急雇用)「ふるさとだより」情報発信推進事業	35,890	被災地区における復興に向けた取組や住民の身近な話題、さらには生活情報などを提供する「ふるさとだより」を発行し、被災住民の地域への思いを繋ぎ止めるとともに、避難生活の長期化による精神的な負担の軽減を図り、地域コミュニティの再生や震災復興に向けた取組を支援する。 ・雇用人数:6人(新規雇用6人)
	(緊急雇用)地域安全パトロール事業	24,240	被災地域及びその周辺地域の犯罪の未然防止に努め、地域の安全の確保を図るため、震災による被災地域及びその周辺住宅等一帯の夜間安全パトロールを行う。 ・地域安全パトロール事業業務委託
	火葬場整備事業	21,731	勿来火葬場については、供用開始後45年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、新たな施設整備を行うため、施設規模等の検討や造成に向けた基本設計に着手する。 ・施設整備基本方針等の策定、造成基本設計
	市交通安全対策協議会補助金	18,497	市内における交通の安全と円滑化を図り、交通事故の防止に関する総合的な対策を推進し、市民の福祉向上を図ることを目的に活動する市交通安全対策協議会へ補助金を交付する。 ・活動内容:全国交通安全運動等キャンペーン、交通安全作文ポスターコンクール、交通事故白書作成等
	消費生活センター運営費等	18,223	市民の消費生活の安定及び向上を図ることを目的に、各種啓発事業や相談・苦情処理等を行う。 ・消費生活モニター事業(20人設置) ・消費生活相談事業(相談員3名) ・消費者月間記念事業(5月) ・消費生活通信教育事業 ・消費生活講座(10講座) ・学校巡回消費者講座事業(高校3年生対象) ・消費者団体育成事業(4団体) ・消費生活センター啓発事業(ラッピングバス1台)等

	地域づくり活動支援費	8,539	住民主体の地域づくり活動への支援、支所と公民館との連携強化を図る。 ・地域づくり構想の策定や具現化に対する支援 ・支所と公民館との連携による地域づくり活動の支援
	市内国際化推進事業	7,643	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際交流の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。また、国際交流員を設置し、国際交流体制の充実を図る。
	一般コミュニティ助成事業	5,000	自治会活動の振興を図ることを目的に、コミュニティ活動に必要な設備の整備等に対し補助を行う。 平成24年度予定 ・高部区(川前地区) : 2,500千円 ・錦町中田区(勿来地区) : 2,500千円
	明日をひらく人づくり事業	5,000	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に必要な経費の一部を助成する。 【補助対象事業】 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会 ・災害からの「まち」の復興や地域経済・産業の再生を担う人材を育てるための研修、交流事業
	防犯協会補助金	4,891	各種犯罪の防止、青少年の健全育成、及び防犯思想の高揚を目的に活動する地区防犯協会連合会へ補助金を交付する。 ・連合会 : いわき中央地区、東地区、南地区 ・活動内容 : 振り込め詐欺被害防止運動、銃器根絶・薬物乱用防止活動、一戸一灯運動、万引き防止啓発活動 等
	兄弟都市交流事業	3,909	兄弟都市である宮崎県延岡市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・延岡大師祭、ゴールデンゲームズinのべおか、天下一新能への参加 ・いわき・のべおかジュニア交流隊の派遣 ・いわきおどり、サンシャインマラソンへの招待
	市民交通災害共済経費	3,476	交通事故により災害を受けた市民を救済する制度である「市民交通災害共済」の加入受付及び見舞金等の請求受付、給付を行うための事務処理職員等の経費。 ・加入者数 : 104,381人(H23.12末現在)
	男女共同参画推進事業	3,359	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日(11月第2日曜日)関連事業 ・男女共同参画トップセミナーの開催 ・情報紙「Wing」の発行 ・人材育成事業の実施 ・男女共同参画審議会の開催 等
	国際交流協会運営費補助金	3,354	財団法人いわき市国際交流協会の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。
	(緊急雇用)多文化共生相談員設置事業	3,222	市内在住外国人の暮らしの安全・安心を促進するため、外国人からの生活相談に対応する多文化共生相談員を設置する。また、併せて日本人の国際理解に関する相談にも対応する。 ・相談員数 1名(市国際交流協会へ委託)

	市民公益活動促進事業	3,180	市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を図るため、市民活動促進講演会の開催や、研修機関への派遣、団体の組織運営能力の向上を図る講座の開催などを行う。 また、NPO法人設立のための認証事務等を行う。
	自転車駐車場管理経費	2,870	市民の良好な生活環境の確保を目的に設置している、市内駅前自転車駐車場の管理運営を行う。 ・駐車場数：19箇所(うち2箇所は指定管理委託) ・事業内容：放置自転車廃棄処分、フェンス等修繕、 駐車場土地借上(5箇所)、照明電気料 等
	(緊急雇用)自治会・町内会等活動調査事業	2,540	自治会・町内会等の現在の状況及び課題を改めて分析し、コミュニティの健全な運営や活動の活性化のための支援策について調査・研究する。 ・自治会・町内会等活動の未来検討懇話会の開催 年3回 ・市民講座の開催 年1回
	県交通安全協会地区補助金	2,340	交通の安全と円滑化を図り、道路環境の改善、交通道德の向上及び交通事故の防止に寄与することを目的に活動する地区交通安全協会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会：いわき中央地区、東地区、南地区、常磐地区 ・活動内容：交通事故防止県民総ぐるみ運動、及び全国交通安全運動キャンペーン等
	交通安全教育専門員経費	2,150	交通安全に関する知識の普及、思想の高揚及び安全保持を目的として設置している交通安全教育専門員の活動経費。 ・活動内容：交通安全教育、街頭指導及び広報活動、ボランティア団体の育成及び指導
	中山間地域集落支援員推進モデル事業	2,000	人口減少と少子高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下や生活交通手段の不足など、集落機能の低下が深刻化してきているため、川前地区をモデル地区として、集落の状況把握、集落点検など集落対策を支援する「集落支援員」を設置し、集落の維持・活性化を図る。
	交通安全対策事務経費	1,615	総合的な交通安全対策を行うための事務経費。 ・各種交通安全大会への参加、交通安全宣言表示板等修繕 等
	親子都市交流事業	1,554	親子都市である秋田県由利本荘市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・旧藩祭への参加 ・中学生交流事業 ・いわきおどり、サンシャインマラソンへの招待
	市交通安全母の会連合会補助金	1,350	幼児・児童を交通事故から守るため、交通安全活動を推進し、交通モラルの向上と交通事故防止に寄与することを目的に活動する市交通安全母の会連合会へ補助金を交付する。 ・組織数：72団体 ・活動内容：登校時の立哨、各種交通安全運動への参加 等
	いわき市民活動情報サイト管理費	1,082	市内における市民活動団体の活動情報の集約を図るとともに、団体が自らの活動状況を気軽に情報発信することが出来る環境を整備し、市民活動の連携や活性化を図る。
	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	834	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを図るため、市民や事業者等への普及啓発等を行う。 ・ユニバーサルデザイン推進指針の見直し ・ユニバーサルデザイン推進セミナーの開催 ・ユニバーサルデザインアイデアコンクールの実施

	人権擁護委員協議会補助金	681	いわき市人権擁護委員協議会の活動に対し補助金を交付する。 ・委員定数：20名 ・活動内容：自由人権思想に関する啓蒙及び宣伝 地域での人権擁護運動の助長 等
	一般国際交流事業	620	急速に進展する国際化に対応するとともに、さらに幅広い分野での国際交流を促進し、市民の国際理解を醸成するため、市民レベルでの交流を推進する。 ・海外からの訪問団等の受入 ・情報誌の発送
	タウンズビル市交流事業	522	国際姉妹都市締結をしているタウンズビル市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・青少年交流団の受入
	一般国内交流事業	291	磐越自動車沿線都市との交流会議を通し、相互交流を深める。 ・交流会議：平成7年設立 ・参加団体：自治体16、商工会議所23 合計39団体
	防犯まちづくり推進事業	231	防犯まちづくりを推進するための事務経費。 市に登録し、月1回以上防犯パトロールを行っているボランティア(エンジョイパトロール)に対し、パトロール用品を貸与する。 ・貸与品：帽子、腕章、蛍光ベスト ・登録数：550名(H23.12末現在)
	女性交流推進事業	200	本市に転入してきた方々が孤立しないよう交流の輪を広げ、様々な分野へ参画してもらうことを目的に開催する「転入者交流のつどい」事業を実施する女性交流ネットワークに対し補助を行う。
	暴力追放事務経費	195	市民総ぐるみで暴力行為の根絶を図り、明るく住みよいまちづくりを推進し、暴力追放意識を高めるため、市民大会を開催する。 ・開催地区：平成21年度(常磐地区) 平成22年度(小名浜地区) 平成23年度(平地区) 平成24年度(勿来地区予定)
	人権啓発活動地方委託事業(人権の花運動)	150	小学生が相互に協力しあって花を育て、生命の尊さを実感するなかで思いやりの心を体得することにより、人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とし、小学校に花の種等を配布する。 ・配布小学校数：10校 ・配布物：花苗ポット、プランター 培養土
	地上デジタル放送 辺地難視聴地域解消事業	105	国、県、デジサポ等と連携し、地上デジタル放送の開始による辺地共聴受信施設への支援、及び地理的要件により新たに発生することが予想される難視聴世帯の解消を図る。 ・新たな難視聴地区の調査 ・新たな難視聴対策共聴施設設置に係る申請資料の作成 等

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【生活環境部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
○	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	39,099	住宅等への新エネルギー機器設置に要する費用の一部を補助するとともに、新エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。 【補助対象機器】 ・太陽光発電システム(住宅) ・太陽光発電システム(事業所等) ・太陽熱高度利用システム ・木質ペレットストーブ
	塵芥収集費	1,065,055	一般廃棄物(ごみ)の収集運搬を行い、一般廃棄物の適正処理と生活環境の保全を図る。 ・一般廃棄物(ごみ)の収集運搬 等
	浄化槽整備事業	237,302	単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への切替設置に要する費用の一部を補助し、合併処理浄化槽の普及促進及び生活排水による水質汚濁の防止を図る。 【補助基数】 ・切替:377基 ・撤去:377基
	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	163,522	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を段階的に推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等を確立された資源化技術によりリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 等
	産業廃棄物適正処理推進事業	63,939	産業廃棄物関係施設の監視・指導、産業廃棄物不法投棄等に係る環境影響調査、不適正保管廃棄物に係る原状回復事業等を実施し、産業廃棄物の適正処理を推進する。 ・産業廃棄物処理業等の許可業務 ・水質・ダイオキシン類の分析業務 ・汚染水対策業務 等
	古紙回収奨励事業費補助金	58,035	可燃ごみの減量化及び古紙類の再資源化を促進するため、古紙類の回収実績に応じて補助金を交付し、古紙回収システムの安定的な維持を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市古紙回収事業協同組合
	不法投棄監視等特別対策事業	18,034	福島県産業廃棄物税交付金制度を活用し、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施し、不法投棄の防止を図る。 ・不法投棄防止資材等の交付 等
	不法投棄等対策事業	12,999	不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施し、廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図る。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等
	環境美化推進事業	12,007	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ポイ捨てしない人づくり”と“ポイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリンピー応援隊支援事業 等

	有害鳥獣駆除事業	8,962	<p>農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲や、有害鳥獣の捕獲等に係る許可を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣の捕獲(報償金の交付) ・有害鳥獣捕獲等の許可業務
	大気常時監視測定局適正配置事業	4,562	<p>大気環境や市民の生活環境・居住地域の変化を踏まえ、大気汚染常時監視測定局の再編を行い、適正な監視体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止測定局舎(大高、下神谷、高坂、鹿島、愛宕下の5局)の解体
	生活排水処理施設再編事業	4,404	<p>し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や非効率化等に対応するため、衛生センターの規模縮小と浄化センターの活用による既存施設の統廃合を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備工事の事業者選考 等
	循環型まちづくり市民協働推進モデル事業	2,761	<p>地域において環境活動等を行うモデル事業を実施し、環境問題の解決に向けた市民協働の仕組みづくりの構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズの把握と試行(新たな取組の意向調査) ・地域における環境活動事例の収集(既存の取組の調査) ・収集事例の検証と実践メニュー化 等
	ごみ減量・リサイクル推進事業	2,624	<p>3R(リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用)を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模建築物所有者等へのごみ減量指導 ・啓発冊子の作成 等
	環境まちづくり担い手育成支援事業	2,082	<p>公募提案による環境保全活動への支援等を行うとともに、環境教育・環境学習の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習の企画運営、環境活動の人材育成等に関する公募提案事業の実施 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催
	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	1,446	<p>家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し、生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図る。</p> <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入費の1/2 <p>【補助上限額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機：15,000円 ・生ごみ自家処理容器：3,000円
	生活排水対策推進事業	1,048	<p>「いわき市総合生活排水対策方針」及び「一般廃棄物(生活排水)処理基本計画」を推進するとともに、人口減少など社会情勢の変化に対応するため、下水道と合併処理浄化槽等との役割分担や費用負担のあり方などを「生活排水対策の全体像」として取りまとめるための調査・検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懇談会の開催 ・市民アンケートの実施 等
	省エネルギー対策推進事業	910	<p>普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の情報提供及び専門家(エネルギー管理士等)の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣(事業所における省エネ診断の受診支援) ・省エネミニ講演会の開催(専門家による事例の解説)

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【保健福祉部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	健康管理検査事業	87,153	<p>児童等の放射線による健康被害の不安を軽減するとともに、健康状態を見守るため、18歳以下の市民に対し血液検査及び尿検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0～15歳：血液検査の実施 ・16歳以上：血液検査及び尿検査の実施
◎	放射線内部被ばく検査事業	70,789	<p>日常生活における内部被ばくへの不安を軽減するため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。</p>
◎	障がい者計画策定事業	7,762	<p>現行の第3次いわき市障がい者福祉計画が、平成25年度末で計画期間が終了することから、平成24～25年度の2カ年で次期計画（H26～H35）を策定する。</p>
◎	放射性物質検査事業	6,285	<p>食の安全・安心の確保を図るため、ゲルマニウム半導体検出器による井戸水や食品等の放射線量を測定する。</p>
◎	行旅死病人等合葬式墓地整備事業	2,344	<p>少子高齢化の進行等により、引取り手のない遺骨の増加が見込まれることから、行旅死病人等の遺骨の埋葬を適切に行うため、市営東田墓園内に合葬式墓地を整備する。</p>
◎	障がい者虐待防止推進事業	1,602	<p>障がい者の権利や利益を擁護するため、虐待防止ネットワーク運営委員会を設置し、虐待防止対応マニュアルを作成するほか、虐待防止講演会を開催する。</p>
○	健康診査事業	577,347	<p>健康増進法に基づき、各種がん検診や歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、30歳以上の生活保護受給者や75歳以上の後期高齢者に対する健康診査及び40歳以上64歳までの住民に対する健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施する。</p>
○	津波被災地域高齢者の交流と健康づくり事業	41,712	<p>津波被災地域居住者と市内の一時提供住宅居住者の間に交流の場を設け、地域コミュニティの維持・閉じこもり防止を図るとともに、健康づくりのための介護予防教室等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：いわき新舞子ハイツ、いわきゆったり館、勿来の関荘 ・委託先：市社会福祉協議会
○	病児・病後児保育事業	19,950	<p>子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施施設：おおはらこどもクリニック(勿来) ときわ会常磐病院(常磐) 平成24年度新規施設（1施設）

○	母子保健指導事業	6,919	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談・健康教室・健康診査の事後指導・訪問指導等を実施する。 ・プレママ・プレパパクラス ・離乳食教室、乳幼児健康相談 等
○	保健師活動費	5,665	応急仮設住宅入居者等への家庭訪問を実施し、健康状態の悪化及び要介護者の状態悪化を予防・早期発見対応する。また訪問指導をはじめとした、各種保健事業を効率的・迅速・公平に実施するとともに、高度・多様化する市民ニーズの変化に対応したサービスを提供するため、保健師の資質向上を図る。
○	妊婦・乳幼児積算線量計貸与事業	1,260	放射線被ばくに関する市民の不安解消と健康管理の推進を図る。 ・妊婦・乳幼児等を対象とする積算線量計の貸与 ・放射線健康管理事業 等
○	健康・栄養推進事業	1,033	特定給食施設等に対して栄養に関する専門的指導を行うとともに、栄養の改善・その他の生活習慣の改善に関する「栄養指導・栄養相談」や「受動喫煙防止対策」に重点的に取り組み、健康増進や疾病予防を図る。 ・各種教室開催(喫煙防止・食育等) ・禁煙キャンペーン ・特定給食施設訪問指導 等
○	地域歯科保健推進費	366	ライフステージに応じた歯科保健や、障がい者に対する歯科保健を推進するため、健康教育・健康相談を実施する。 ・歯ピカリ教室 : 24回 ・歯周病予防相談 : 12回 等
	重度心身障害者医療給付費 (事務費含む)	1,070,548	重度心身障害者の健康を保持し、福祉の増進を図るため、健康保険法に定める医療費の一部負担金分を助成する。 ・助成対象：身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を交付されている者のうち要件を満たす者
	予防接種費	573,179	予防接種法に基づき感染症の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種ワクチンの接種を行う。 ・接種種類：DPT、DT、麻しん・風しん、日本脳炎、ポリオ、BCG、インフルエンザ
	乳幼児医療給付費 (事務費含む)	544,392	乳幼児が容易に医療を受けられ健やかに育てられるようにするとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費を助成する。 ・助成内容：保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象：小学校就学前までの乳幼児
	小学生医療給付費 (事務費含む)	316,971	急速に進行している少子化に対応した子育て支援策の一環として、子育てに伴う経済的負担の軽減を図る観点から、小学生の医療費の助成を行う。 ・助成内容：保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象：通院 小学校3年生まで 入院 小学校6年生まで
	子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	292,225	未来を担う子どもたちが、安心安全な環境のもと、健やかに成長することを目的とし、各種ワクチンの接種費用を助成する。 ・子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン
	妊婦健康診査事業	276,170	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用の一部を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦14回

	特別保育事業費補助金	226,722	延長保育、一時預かり、休日保育、障害児保育、保育所地域活動などを実施する私立認可保育所に対し、対象経費の一部を補助する。 ・補助対象施設：27施設
	放課後児童健全育成事業	175,261	昼間、就労等により、保護者が家庭にいない児童(小学校に就学している概ね10歳未満の児童)に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：40クラブ
	軽費老人ホーム事務費補助金	160,581	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な者に対し、低額な料金で日常生活上必要な便宜を供与する軽費老人ホームを設置する者が、入所者の所得に応じ、国が示す基準に基づき入所者負担金の一部を軽減した場合に、当該免除額に対して補助を行う。 ・対象施設：6施設(定員230名)
	救命救急センター運営費負担金	134,838	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。 ・総合磐城共立病院に対する負担金
	ひとり親家庭等医療給付費(事務費含む)	107,703	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、保険医療費の自己負担金の一部を助成する。 ・助成内容：1.保健診療による自己負担金(同一診療月毎に1つの世帯の自己負担額を合算し、1,000円を超えた金額を助成) 2.入院時食事療養費 ・助成対象：1.養育している児童が18歳未満のひとり親 2.ひとり親に養育されている18歳未満の児童 3.父母のいない18歳未満の児童
	敬老祝金	90,527	敬老の意を表し、併せて高齢者福祉の増進を目的として、一定の要件を満たした高齢者に対して、敬老祝金を支給する。 ・対象者：88歳 50,000円 100歳 200,000円
	高齢者等住宅リフォーム給付事業(事務費含む)	86,125	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介護を要する者 ・助成上限額：100万円
	移動支援事業	82,683	屋外での移動が困難な障がい者等が外出する際に、ヘルパーによる支援を行うことにより、障がい者等の地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。 ・実施事業所：42事業所
	日常生活用具給付費	80,442	重度の障がい者(児)が自力での日常生活上の便宜を図るための用具を給付する。 ・給付品目：44品目(特殊寝具台、入浴補助用具、紙おむつ等) ・自己負担：1割 ※H22実績 6,048件
	休日夜間急病診療所運営費	76,482	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的症状の軽い急病患者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 【実施場所】総合磐城共立病院内 【診療時間】平日20時～24時 祝日9時～24時 日曜日0時～7時、9時～24時 【診療科目】内科、小児科 【診療体制】医師、薬剤師、看護師、事務員 各1名

私立認可保育所運営費補助金	73,744	<p>私立認可保育所の健全な発展と入所児童の福祉向上に資するため、保育に要する経費、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を助成する。また、社会福祉法人が施設整備のために借入した際の利子の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設：27施設 ・利子補給施設：1施設
特定疾患患者見舞金	71,712	<p>福祉増進を図るため、原因が不明であり治療方法が確立していない特定疾患患者、又は保護者に対し見舞金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象疾患：特定疾患及び小児慢性特定疾患等 ・支給額：24,000円/人(年額) ・対象者：2,988人
社会福祉協議会運営費補助金	69,792	<p>地域福祉の向上を図るため、各種福祉活動に取り組む社会福祉協議会に対し、運営費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成内容 職員人件費の補助
父子母子奨学資金	68,766	<p>父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：高校等在学中 5,000円/月
民生委員活動費	58,480	<p>地域社会の福祉増進のため、関係行政機関に協力するとともに、自主的な活動を行っている民生児童委員の活動に要する経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員への報償金(実費弁償) ・方部民生委員協議会への負担金(35方部)
地域活動支援センター運営事業	57,000	<p>障がい者等に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。事業は、小規模作業所としての運営実績が5年以上などの要件を満たす事業所に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業所：7事業所
障害者相談支援事業	52,431	<p>障がいの種別に関わらず、障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障がい福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会 ・相談支援事業(一般的な相談支援) 6事業所 ・障がい者特別サポート事業 1事業所
大学医学部寄附講座開設事業	50,000	<p>本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。</p>
緊急通報システム事業	48,009	<p>高齢者や障がい者の孤独感・不安感の解消と地域における見守り体制の構築を目的として、対象世帯へ緊急通報装置を設置する。</p>
(緊急雇用)仮設等住宅入居高齢者見守り事業	39,364	<p>仮設住宅に居住する高齢者等に対し、定期的な訪問による安否確認と生活支援に係る相談を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用人数：14人(新規雇用14人)
民間社会福祉施設(高齢者施設)整備利子補助金	38,942	<p>社会福祉法人が施設整備のために、「独立行政法人福祉医療機構」又は「福島県総合社会福祉基金」から借入した際の利子の一部を助成する。</p> <p>(1) 独立行政法人福祉医療機構分：15法人 (2) 福島県総合社会福祉基金：3法人((1)との重複あり)</p> <p>※助成対象は、平成20年4月1日以降償還が開始する借入を除く借入とする。</p>

病院群輪番制運営費補助金	32,097	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制病院運営事業に要する費用の一部を助成する。 【診療機関】17医療機関(1診療日2医療機関で対応)
乳幼児健康診査事業	30,615	母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・実施回数：各79回/年
要介護老人介護手当	28,468	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円/年
重度心身障害者交通費助成費	23,043	障がい者の社会参加の促進を図るため、在宅の重度心身障がい者に対し、交通費の一部を助成する。 ・助成対象者：身体障害者手帳1級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級のいずれかの手帳交付を受けている在宅の障がい者のうち所得税を課税されていない者 ・助成額：12,000円/年
試験検査事業	22,494	食中毒や感染症発生時等の原因究明や拡大防止を図るため、法令に基づく行政検査を実施するとともに、市民や事業所からの依頼による食品・飲み水等の微生物、理化学検査を実施する。
父子母子福祉手当	21,914	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容：義務教育終了まで10,000円/年(3人目以降は1,500円加算)
敬老事業	21,057	市内に居住する70歳以上の高齢者を招待し、その長寿を祝い、かつ娯楽の機会を提供することで、高齢者に対する敬愛の念を表す。 ・地区敬老会実施(13地区) ・金婚夫婦表彰 ・百歳賀寿 ・ハワイアンズ敬老招待
重度心身障害者福祉金	20,020	福祉の増進を図るため、20歳以上の重度障がい者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者：442人 ・支給額：48,000円/年
公立保育所災害復旧事業	19,604	東日本大震災による損壊した公立保育所の復旧を行う。
日中一時支援事業	14,726	障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。 ・実施事業所：17事業所
重度心身障害児童福祉金	14,145	福祉の増進を図るため、3歳以上20歳未満の重度障がい児を養育する者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者：325人 ・支給額：48,000円/年

	訪問入浴サービス事業	13,448	地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。 ・実施事業所：7事業所
	老人日常生活用具給付費	13,006	火災による事故防止の観点から、65歳以上の一人暮らしの高齢者等に火災警報器等を給付し、福祉の増進を図る。 ・給付品目：火災警報器527台、自動消火器295台、電磁調理器 58台
	ファミリー・サポート・センター事業	12,239	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。 ・会員数(H23.10現在)：依頼会員454人、協力会員305人、両方会員89人
	障害者小規模通所施設運営費補助金	11,400	在宅心身障がい者の集団生活への適応力の向上を図り、社会的自立を促すための日常生活訓練等を行う小規模通所施設等に対し、運営費の一部を助成する。 ・知的障がい者施設 2施設
	いわき市保健委員会連合会運営費補助金	10,096	地区住民の衛生思想の普及向上を図り、組織的公衆衛生活動により住民の健康を守り、福祉を増進し、明るく住みよいまちづくりの推進等を目的として活動する、いわき市保健委員会連合会へ補助金を交付する。 ・連合会組織：13地区 688名(H23) ・活動内容：献血活動の強化、環境美化の推進、健康いわき21の推進
	いわきっ子健やか訪問事業	9,862	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4ヶ月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数：2,800件
	公立小野町地方総合病院企業団事業運営費	9,611	公立小野町地方総合病院企業団規約に基づき、公立小野町地方総合病院の運営費及び医療機器整備等の一部を負担する。 ・本市負担割合：6% ※企業団構成市町村(小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市)
	高齢者等住宅リフォーム給付事業 (事務費等含む)	9,543	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：身体障害者手帳1・2級を所持する肢体又は視覚障害者療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する者 ・助成上限額：100万円
	在宅重度障害者医療器材等給付事業	9,485	障がい者の福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者に対し、治療・予防のための日常生活に必要な医療器材等を給付する。 ・給付品目：治療材料費(上限額3,000円/月) 衛生器材費(上限額4,000円/月)
	老人クラブ活動費補助金	9,455	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図るための各種事業を行っている市内の単位老人クラブに対し、活動費の一部を補助する。 ・会員数割：40,000～50,000円 ・活動割：5,000～10,000円 ※167クラブ(H23現在)
	狂犬病予防事業	8,751	狂犬病発生の予防、動物の適正飼養及び犬による人への危害防止対策を行う。 ・犬の登録等の受付、狂犬病予防注射票の交付 ・野犬等の捕獲 ・動物愛護精神の普及啓発 等

	シルバー人材センター 運営費補助金	8,700	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助する。
	地域子育て支援拠点事業	8,600	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、その経費の一部を補助する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター、小名浜児童センター、植田児童館、内郷児童館
	(緊急雇用) 保育サポート事業	8,460	保育所等における環境放射線量及び給食食材の放射線量の測定を行うとともに、保育士による巡回相談等を行う。 ・雇用人数：5人(新規雇用5人)
	父子母子家庭入学祝金	7,938	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 ・支給内容：小学校入学 7,000円/人 中学校入学 9,000円/人
	災害救助費 (事務費含む)	7,459	災害により被害に遭った被災者に対し、自立の助長と援護を図るため、救助費を支給する。 ・救助金：全焼、全壊、流出、水没 一世帯10万円 一人2万円 等 ・弔慰金：大人20万円 小人10万円
	在宅当番医制事業	7,019	一次救急医療を確保するため、休日昼間における比較的軽症の急病者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 【診療機関】 4地区各1～2医療機関、 小児・眼科・泌尿器科・精神科専門：各1医療機関 (眼科は2医療機関の場合あり) 【診療日】 日曜日・祝日、12月31日～1月3日 【運営手法】 いわき市医師会へ委託
	地域医療確保推進事業	6,451	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・市内病院勤務希望医師に対する相談会 ・大学医学部への医師招聘活動 ・地域医療セミナーの開催 等
	身体障害者奨学資金	6,264	身体障がい者の就学を助成し、自立更正の助長を図るため、高等学校在学者に対し、奨学資金を支給する。 ・支給対象者：60人 ・支給額：8,700円/月
	犬抑留所費	6,156	捕獲収容した犬を抑留する施設の維持管理を行う。
	障がい者歯科診療事業	6,002	一般の歯科診療所での通院治療等が困難な障がい者に対し診療を行う「障がい者歯科診療所」を運営する。
	障がい者チャレンジ雇用推進事業	5,650	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者を市において短期間雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者に対する理解度向上を目指す。 ・雇用人数 3名(知的障がい者2名、指導員1名)

	結核予防対策事業	4, 837	結核の予防知識の普及啓発等を行うことにより、早期発見と治癒の徹底を図るとともに、家族等(接触者)に対する検診や、患者に対する管理検査を行う。 ・予防対策事業(パンフレット作成、研修会開催 等) ・医療対策事業(接触者検診 等)
	結核予防費	4, 691	結核の早期発見と発病予防を図り、まん延を防止することを目的に特定健診において、65歳以上の市民に対し、胸部レントゲン検査を実施する。 ・エックス線間接撮影：6, 143人
	(緊急雇用) 公立保育所開放事業	4, 641	公立保育所の遊戯室等を地域に開放し、親子が安心して遊べ、自由に交流することのできる場を提供する。 ・雇用人数：13人(新規雇用13人) ・実施日：毎週水曜日
	訪問口腔・訪問栄養指導事業	4, 429	咀嚼機能の維持・向上、及び栄養改善を図るため、歯科衛生士や栄養士が難病を含む障がい者等を対象に訪問し、口腔内の状態や栄養状況を調査し、本人及びその家族等へ適切な指導・助言を行う。
	休日救急歯科診療所運営費	4, 407	休日等に応急的な歯科診療を行う「いわき市休日救急歯科診療所」を運営する。
	食品営業許可指導費	4, 310	食品衛生法等に基づき、食品営業施設の許可調査及び監視指導を行う。
	(緊急雇用) 障がい者のピアカウンセリング生活支援事業	4, 123	被災した障がい者世帯等を訪問し、現状の課題・要望等を聞き取り、生活上の助言を行う。
	子育てサポートセンター運営事業	4, 019	心身障害や発達上の問題を持つ児とその家族に対し、障がいの早期発見と早期支援を行うため、養育の指導を行う。 ・乳幼児発達観察相談、経過観察相談、巡回相談、あそびの教室 等
	感染症予防対策費	3, 964	感染症発生の予防及びまん延防止を図るため、感染症の発生状況の調査、予防対策及び予防啓発等を行う。 ・感染症発生動向調査 ・感染防護服・消毒資材等の購入 ・患者搬送車両の維持 等
	産休等代替職員費補助金	3, 446	社会福祉施設等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。 ・補助額：5, 940円/日
	幼児むし歯予防対策事業	3, 348	1歳6か月児健診及び3歳児健診時に、むし歯予防に有効とされる「フッ化物」の塗布を行い、う蝕の継続予防及び保護者の意識啓発を図る。

自殺対策緊急強化事業	3,321	自殺の防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るなど、自殺に繋がる可能性を見逃さないための取組を中心に自殺対策を推進する。 ・面接相談等の対面型支援事業 ・人材育成事業 ・普及啓発事業 等
シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金	3,106	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体に対し、事業費の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・市シルバーにこにこ学園 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業
精神保健福祉費	3,044	精神障がい者の福祉の向上を図るため、保健指導や健康教育・相談援助を行うほか、地域の精神障がい者への支援体制の整備を図る。 ・相談支援事業 ・普及啓発事業 ・ボランティア育成等支援体制整備 等
人工透析患者通院交通費助成事業	2,916	障がい者の福祉の増進及び経済的負担の軽減を図るため、腎臓機能障がい者が人工透析のため通院した場合に、その交通費の一部を助成する。 ・助成額：上限額25,000円/月(4,000円控除後)
知的障害者福祉ホーム運営事業	2,688	家庭環境、住宅事情等の理由により、家族との同居が困難である知的障がい者の居住の場となる「福祉ホーム」を運営する社会福祉法人に対し、運営費の一部を助成する。 ・助成施設：1施設
配食サービス運営事業	2,638	調理が困難な一人暮らし等の障がい者の自立生活を支援するため、1日1食、週6食を限度として委託業者が調理配達するとともに、利用者の生活状況確認等を行う。 ・利用対象者：重度身体障がい者(視覚障がい又は肢体不自由で身体障害者手帳1・2級所持者) ・利用者負担：350円/回(1食あたり)
医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。 ・助成額：1診療科(上限額250万円)
輝く年輪パワー発表会開催事業	2,400	生きがいのある生活の創造を促すため、高齢者の日頃の芸能・創作活動の作品等の発表の場を提供する。 ・市老人クラブ連合会へ委託 ・11月～12月(創作展、芸能祭)開催
食品安全対策費	2,295	食品衛生法等に基づき、食中毒等の発生を未然に防止する。また消費者の食品に対する不安や疑問等を解消するため、食の安全に関するフォーラムを開催する。 ・食品関係施設等への監視指導の実施 ・市内に流通している食品の抜き取り検査の実施
環境営業許可指導費	2,274	法律等に基づき、生活衛生営業施設の許可調査等や監視指導を行う。 ・対象施設：旅館、ホテル、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所 等
高齢者福祉専門指導員報酬	2,241	老人クラブや高齢者の活動を支援し、高齢者の社会参加の促進を図るため、栄養管理・音楽教育・レクリエーション等に関する専門知識や技術を有する「高齢者福祉専門指導員」を団体等の要請に応じて講師として派遣する。 ・指導員数：5人

	奉仕員養成研修事業	2,000	障がい者の社会参加の促進を図るため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者にコミュニケーション支援を行う手話通訳者等を養成する。 ・養成定員数：160名
	障害児（者）地域療育等支援事業	1,953	在宅の心身障がい児（者）及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。 ・訪問療育相談：22件 ・外来療育相談：425件 ・技術指導：23件
	地域保育施設助成事業費補助金	1,916	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。 ・健康診断費補助：7施設 ・教材購入費補助：150人分
	遺族連合会補助金	1,900	戦没者遺族の福祉の向上を図るために活動している遺族会連合会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：約1,610名 ・活動内容：戦没者の顕彰及びその保護 遺族に対する援護事業の相談等
	民生児童委員協議会補助金	1,800	いわき市民生児童委員協議会へ運営費等の補助を行う。 ・協議会組織：13地区 35協議会 661名(H22.12現在) ・協議会役割：民生委員の指導及び各地区民児協との連絡調整 研修及び関連行事の実施と参加 関係機関及び関係団体等との連絡提携等
	エイズ相談指導事業	1,796	エイズの正しい知識の普及啓発や、患者・感染者に対する差別・偏見を解消するほか、血液検査・相談・保健指導を実施し、患者・感染者の支援を行う。 ・普及啓発のための講演会 ・エイズ予防教室の開催等
	老人クラブ連合会補助金	1,700	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図るための各種事業を行っている(財)いわき市老人クラブ連合会に対し、運営費等の一部を補助する。 ・運営費補助 ・リーダー研修費 ・健康づくり事業 ・会員一人当たり72円補助
	医事薬事許可指導費	1,666	医療法等に基づき、病院・診療所等への許可・指導を通じて、市民に対し良質かつ適切な医療を提供する体制を確保する。また、薬事法等に基づき、薬局・医薬品販売業・毒物劇物販売業への許可・指導等を通じて、品質、有効性及び安全性を確保する。
	食育推進事業	1,456	「いわき市食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育推進委員会を通じ、関係団体等との連携・協力による取組を促進するなど、食育の効果的な展開を図る。 ・第二次計画期間(H26～H30)に向けた計画改正の準備 ・食育モデル事業等
	心身障害者扶養共済制度掛金助成費	1,445	県心身障害者扶養共済制度加入者のうち、一定の要件を満たす世帯について、所得の状況に応じ、掛金相当額の一部を助成する。 ・助成内容：市民税非課税世帯 100/100(二口目は半分) 市民税所得割非課税世帯 50/100(一口目に限る)
	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	1,280	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るため、講義、課外活動、及び交流会を実施する。 ・委託先：(財)いわき市社会福祉施設事業団 ・定員：80名 ・事業期間：7月～翌年2月(毎月1回開催)

	地域保健対策費	1,277	保健事業に携わる職員が専門的・技術的な知識を習得することにより、多種多様化している市民ニーズに対応した地域保健対策の総合的な推進、及び市民の健康の保持増進を図るとともに、保健所機能の強化を図る。
	小児慢性特定疾患在宅患者通院費支給事業	1,214	小児慢性特定疾患に認定された在宅通院患者やその家族の軽減負担を図るため、通院費の一部を助成する。 ・対象疾患：11疾患群 ・助成内容：1,000円/月(通院した月を対象)
	地域福祉推進事業	1,160	平成19年2月に策定した市地域福祉計画の期間を概ね5年としていることから、地域社会の変化を踏まえた見直しを行う。 【市地域福祉計画】 ・地域の特徴や実情を踏まえながら、多くの市民や団体が主体的に福祉活動に取り組み、共に助け合い支え合う地域社会を基盤とした地域福祉の推進を総合的かつ計画的に進めていくための基本的な指針
	登録手話通訳者派遣事業	1,130	聴覚障がい者等の日常生活及び社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、聴覚障がい者、音声機能障がい者及び言語障がい者等に対し、手話通訳者を派遣する。 ・派遣回数：281回
	民間社会福祉施設（障がい者施設）整備利子補助金	1,093	社会福祉法人が施設整備のために、「独立行政法人福祉医療機構」又は「福島県総合社会福祉基金」から借入した際の利子の一部を助成する。 (1) 独立行政法人福祉医療機構分：4法人 (2) 福島県総合社会福祉基金：1法人 ※助成対象は、平成20年4月1日以降償還が開始する借入を除く借入とする。
	ねずみ昆虫駆除費	1,018	緊急時におけるまん延防止策として、一定量の薬剤を確保するとともに、自治会等からの消毒機の貸出しに係る要望を踏まえ、機器の修繕を行う。
	女性医師等就業支援事業	1,007	女性医師をはじめとする医療スタッフ等の子育て環境を整備するため、医療機関内に設置されている保育所が休日や夜間等の時間外に保育を行う場合に費用の一部を助成する。 ・助成額：1法人(上限額100万円)
	安定ヨウ素剤配付事業	984	万が一、高い濃度の放射性物質にさらされた場合、甲状腺への影響を和らげることができることとされている安定ヨウ素剤を市民に定期的に配付する。
	障がい者自立生活支援活動事業補助金	963	障がい者が主体性を持って地域で自立して生活できるよう支援する「障がい者自立生活定着事業」を実施する事業所に対し、事業費の一部を助成する。
	特定疾患患者支援事業	929	治療が長期にわたる難病患者を対象に、訪問相談等を実施するとともに、地域の医療機関等との連携のもとに、難病患者支援システムの構築を図る。 ・医師等による医療相談会、難病研修会 等
	献血等事業	917	献血について市民の理解を深めるとともに、献血受入れが円滑に実施されるよう事業を実施する。 ・愛の献血助け合い運動の実施 ・献血協力事業所に対する協力依頼、広報活動

健康だより発行事業	907	<p>疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」を「保健のしおり」に盛り込む形で年1回発行し、市民に対し健康づくりに関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>・配布方法：全各戸配布や窓口配布（122,500部）</p>
身体障害者福祉会連合会補助金	900	<p>障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、更正に関する相談・助言を行っている身体障害者福祉会連合会に対し、運営費の一部を助成する。</p>
災害遺児激励金	820	<p>災害により父母等を失った災害遺児を扶養している者に対し、激励金を給付する。</p> <p>・給付内容：就学激励金(義務教育終了前) 33人 入学激励金(高校・高専) 4人、(大学) 2人</p>
身体障害者自動車改造費補助金	800	<p>障がい者の社会参加の促進を図るため、重度の身体障がい者のうち、上肢、下肢又は体幹機能に障がいがある者が、就労等のために自動車を取得し、改造した場合に、改造に要した費用の一部を助成する。</p> <p>・助成限度額：10万円</p>
スポーツ・レクリエーション教室開催事業	800	<p>障がい者と地域住民が共に楽しめるレクリエーションやスポーツ活動を行う場を提供し、相互理解を深めると共に、障がい者の地域における社会活動の推進を図る。</p> <p>・レクリエーション教室 わいわい塾 ・スポーツ教室 サンアビススポーツ塾</p>
市民啓発事業	791	<p>市民に対する障がい者への理解促進、障がい者の社会参加の推進、及び授産製品の販路拡大等に資するため、記念事業の開催や授産製品ガイド・学習資料の作成を行う。</p> <p>・障がい者週間記念事業：12月3日～9日 ・授産製品ガイド作成：3,000部 ・学習資料作成：4,000部</p>
結核予防対策事業（運営費等補助金分）	789	<p>市内の私立学校及び施設が負担する結核の定期健康診断に係る費用の一部を助成する。</p> <p>・助成内容：100ミリ間接撮影 1,767人 直接撮影 180人</p>
総合医療情報システム負担金	762	<p>県と締結した協定に基づき、緊急時・災害時における医療情報の収集及び提供を円滑に行うための福島県総合医療情報システムの運営に要する経費を負担する。</p> <p>※協定日：平成19年4月1日</p>
地域組織活動育成事業費補助金	756	<p>家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業(母親クラブ)に対する助成を行う。</p> <p>・母親クラブ：4団体</p>
赤ちゃんの駅事業	677	<p>乳幼児の授乳やおむつ替えが出来る市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。</p> <p>・標示物(タペストリー・ステッカー)の作成 ・登録施設マップの作成</p>
障害者福祉サービス事業	676	<p>情報のバリアフリーを推進するため、コミュニケーションの方法に限られる視覚・聴覚障がい者等からの緊急連絡に対応すべく、支援機器等を整備する。</p> <p>・支援機器等：聴覚障がい者 緊急連絡用FAX設置経費 視覚障がい者 点字用プリンタ用紙 等</p>

	グループホーム等家賃補助事業	600	市内のグループホーム及びケアホームを運営する事業者に対して、その家賃額の一部を補助することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、地域における自立した生活を支援する。 ・補助限度額：入居者一人あたり10,000円/月
	DV被害者緊急一時避難支援事業	580	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。
	社会福祉大会関係費	539	社会福祉の向上等への功績が顕著な個人及び団体を讃えるため開催される市総合社会福祉大会の経費の一部を負担する。 ・第38回市総合社会福祉大会：11月開催予定(アリオス)
	訪問理美容サービス運営事業	486	寝たきり等の状態にあるために外出して理美容サービスを受けることが困難な高齢者に対し、訪問による散髪等を提供する。 ・委託単価：1,540円/回(交通費等) ※散髪料については自己負担
	健康いわき21計画推進事業	475	生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」の進行管理を行うとともに、講演会等を通じて「健康いわき21」及び健康づくりの普及啓発を行う。
	高齢者福祉専門指導員事務費	465	高齢者福祉専門指導員の活動に要する経費。
	保護司会連絡協議会補助金	450	生活環境の浄化を図るために活動している保護司会連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：180名(H23.11現在) ・活動内容：社会を明るくする運動の実施 犯罪を犯した者の更正に関する支援 犯罪予防に関する調査及び研究等
	重度身体障害者福祉電話料	441	緊急連絡等の通信手段を確保するため、電話等を保有していない低所得世帯に属する在宅の重度の身体障がい者に対し電話又はFAXを貸与する。 ・支給額：電話設置に係る基本料金及び630円/月までの通話料
	授乳支援(おっぱい相談)事業	436	子どもの心安らかな発達の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館各12回
	身体障害者自動車操作訓練費補助金	400	障がい者の社会参加の促進を図るため、身体障がい者のうち、下肢、体幹又は聴覚機能に障がいがある者が、自動車運転免許を取得した場合に、その取得のために要した費用の一部を助成する。 ・助成限度額：10万円
	(仮称)動物愛護センター建設事業	395	動物の愛護及び管理のための拠点施設となる(仮称)動物愛護センターの建設に向け、調査・検討を行う。 ・動物愛護行政のあり方検討懇談会の開催

更生保護女性会連絡協議会補助金	360	生活環境の浄化及び犯罪者の更生を図るために活動している更生保護女性会連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：530名(H23.4現在) ・活動内容：社会を明るくする運動の実施 犯罪の予防、青少年の非行防止活動 犯罪を犯した者や非行者の更生保護等への協力 等
聴力障害者会補助金	350	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、聴力障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている聴力障害者会に対し、運営費の一部を助成する。
いこいの家運営負担金	340	国立いわき病院重症心身障害者病棟入所者の家族、及びボランティアが宿泊できる施設である「いこいの家」の運営費の一部を負担する。 ・運営主体：市社会福祉協議会
寝具乾燥消毒サービス事業	322	老衰、心身の障がい及び傷病等の理由により、寝具類の衛生管理が困難な高齢者又は障がい者に対し、委託業者が自宅を訪問して寝具を回収し、水洗い及び乾燥消毒を行う。
父子母子対策事務費	286	父子母子奨学資金、福祉手当、入学祝金の支給に要する経費。
手をつなぐ育成会補助金	270	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、知的障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている手をつなぐ育成会に対し、運営費の一部を助成する。
盲人福祉協会補助金	250	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、視覚障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている盲人福祉協会に対し、運営費の一部を助成する。
福島県障害者スポーツ協会負担金	235	障がい者スポーツの普及、振興のために各種事業を実施している(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し、事業費の一部を負担する。
医療安全相談センター事業	229	医療に関する苦情・相談等に迅速に対応し、医療機関への情報提供等を実施する体制を整備し、医療の安全と信頼を高め、医療機関における患者サービスの向上を図る。 ・市民からの医療に関する相談を電話・面談等により対応
傷夷軍人会補助金	220	傷夷軍人の処遇改善及び福祉の向上を図るために活動している傷夷軍人会部会協議会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：39名(H23.11現在) ・活動内容：傷夷恩給等の申請指導 等
老人短期入所運営事業(扶助費)	214	老人福祉法に基づく虐待等のやむを得ない事由によるショートステイへの措置を行う。

	薬事監視費	202	薬事法に基づく薬局・医薬品販売業への立入検査及び毒物劇物取締法に基づく毒物劇物販売業への立入検査を行う。 ・薬局、医薬品販売業者：100箇所 ・毒物劇物販売業者：80箇所 ・麻薬等施用者：100箇所 ・衛生検査所：3箇所
	更生訓練費	178	身体障害者更生援護施設において訓練を受けている身体障がい者に対し、訓練のために必要な費用を支給する。 ・支給対象 文具、参考書及び交通費
	医療監視費	174	医療法等に基づく病院・診療所等への立入り検査を行う。 ・病 院：27箇所 ・診療所：60箇所(歯科含む)
	給水施設等指導費	172	水道法等に基づき、専用水道等の監視指導を行う。 ・対象施設：専用水道、簡易専用水道、準簡易専用水道、給水施設
	要約筆記者派遣事業	168	中途失聴者等の聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思の疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣する。 ・派遣回数：33回
	育児支援家庭訪問事業	162	育児ストレス等により、児童の養育に対して支援が必要な家庭に対し、家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。
	救急医療情報キット配布事業	155	急病などの緊急時に備え、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れた容器を配布し、保管場所を冷蔵庫に統一することで、救急隊員への周知を図り、迅速な措置に繋げる。
	腎臓病患者友の会補助金	150	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、腎臓病患者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている腎臓疾患友の会に対し、運営費の一部を助成する。
	福島声友会補助金	138	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、言語障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている福島声友会に対し、運営費の一部を助成する。
	災害時要援護者台帳作成事業	114	災害時の避難支援を希望する要援護者についての個人情報を台帳に登録し、その情報を行政、消防団、自主防災組織、民生児童委員が共有することにより、災害発生時の避難支援を早急に行う。 ・要援護者登録数：3,033名(H23.9現在)
	社会福祉事務従事者等訓練費	99	福祉に従事する人材の安定的確保及び能力向上を図るため、社会福祉法第21条、及び「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」に基づき、社会福祉事務従事者等の研修、訓練等を実施する。 ・県社会福祉協議会へ委託

	温泉指導費	98	温泉法に基づき、温泉利用施設の許可調査や監視指導を行う。 ・対象施設：88件
	音声コード活用推進事業	98	視覚障がい者が簡単に情報を入手できるよう「音声コード」の普及促進を図るため、操作マニュアルを作成する。
	障害児事務費	87	障がい児童に対する各種給付金支給に係る事務費。
	点字指導員派遣費	59	中途失明者の社会参加の促進を図るため、点字の学習を希望する中途失明者に対し、点字指導員を派遣する。 ・派遣回数：20回
	老人福祉電話貸与事業	24	電話加入権を保有しない一人暮らし老人等で、緊急通報システム事業の利用を希望する者に対し、加入権の貸与を行う。

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【農林水産部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	小名浜地域水産業施設復興整備事業費補助金	2,478,891	水産業の拠点施設として、漁協等が行う小名浜港漁港区内への魚市場や冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備に係る経費の一部を補助する。
◎	いわき産農林水産物風評被害対策事業	215,758	原子力発電所の事故による本市農林水産物への風評被害の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動を行い、市内外での販路を確保する。 ・広報事業、地産地消強化事業、流通・販売強化促進事業、モニタリング事業 等
◎	園芸産地復興プロジェクト支援事業	58,784	震災からの復興及びいちご産地として生産の維持・拡大を図るため、いちご産地の中心地である夏井地区に栽培温室を整備し、生産技術力及び人材育成力の向上を図る。
◎	被災農家経営再開支援事業	15,000	経営再開に向け復興組合を組織し、復旧作業を行う農業者に対して、その活動内容に応じ経営再開支援金を交付する。
◎	魚市場活性化対策事業費補助金	11,488	本市の魚市場への水揚げ促進を図るため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人等へ支払う手数料の一部を補助する。 ・対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 (いずれも生鮮品を対象) ・補助金額：水揚金額の1%
◎	土地改良調査設計事業	2,000	県営土地改良事業採択に向け、調査設計を実施する。 ・調査箇所：大越藤間第二排水機場(平)
◎	農業・農村復興学習体験事業	1,868	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小学生を対象に、本市農業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農村体験活動を行う地域団体等に対し、その経費の一部を補助する。
◎	環境保全型農業直接支援対策事業	500	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付する。
○	県営事業負担金	94,810	福島県が実施する、ほ場の区画整理や農道・排水路・排水機場等の整備事業に対し、地元負担金として事業費の一部を負担する。 ・経営体育成基盤整備事業：大野(四倉)、大久 ・広域営農団地農道整備事業：いわき(小川～四倉) ・基幹農道整備事業：釜ノ前(遠野)、大久 ・湛水防除事業：川中子(好間)、菅波(平) ・基幹水利ストックマネジメント事業：沢帯(平)、塩木(四倉)

○	国土調査事業	32,562	<p>国土の開発・保全及び利用の高度化に資するため、一筆ごとの土地について地番・地目・境界・所有者確認を行い、地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成し、地籍の明確化を図る。また、東日本大震災による地殻変動に伴う座標値の補正及び点検測量を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査箇所：三和町上永井地内外9地区
○	第二期新農業生産振興プラン推進事業費補助金	25,000	<p>本市独自の農業生産振興策である「第二期新農業生産振興プラン」を具現化するため、プランの推進に取り組むいわき市農業生産振興協議会及び農業生産組織へ補助金を交付する。</p>
○	農地・水保全管理支払交付金事業費	21,260	<p>農業者だけでなく地域住民が広く参加して行う農地・農業用水路等の周辺整備や施設点検、生態系調査等の共同活動及び当該施設の機能向上に向けた活動を支援し、農村環境の保全・向上及び集落共同活動の推進を図る。</p> <p>【補助金交付先】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同活動：福島県地域協議会(協議会より実施43地区へ交付) 向上活動：各活動組織(6地区)
○	水産業振興プラン推進事業	1,841	<p>現下の厳しい状況を打開し、市水産業振興プランを着実に推進していくため、水産物の消費及び販路拡大に向けた取組等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路拡大に向けた本市水産物の出展 いわきサイエンスカフェ(専門家を交えた意見交換会)の開催
	中山間地域等直接支払交付金	128,268	<p>農業生産条件等が不利な中山間地域等における、持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落協定数：84(H23実績)
	林道整備事業	117,853	<p>林道の整備を行うとともに、福島県が実施する林道整備事業に対し事業費の一部を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 林道開設事業(補助)：音作線 林道開設事業(市単)：永井川前線に係る用地取得費 林道改良事業(補助)：三大明神線 外2路線 林道改良事業(市単)：羊栖平線 外4路線 石寄線 外1路線に係る測量設計委託 県営事業負担金：永井川前線
	漁業振興資金預託金	100,000	<p>漁業者等の金利負担の軽減を図るため、福島県信用漁業協同組合連合会に対し、漁業振興資金の原資の一部を預託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 預託金：100,000千円
	(緊急雇用)甦るいわき・農家復興支援事業	93,502	<p>農家の復興を支援するため、「支援事業等の事務手続き」、「災害補償関係の事務手続き」など、被災した農家では対応しきれない各種事務手続き等の支援体制を整備する。</p> <p>また、農作物への風評被害を払拭し、消費者への安全安心を確保するため、系統出荷農作物などのモニタリング検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用人数：21人(新規雇用21人)
	森林病虫害等防除事業	56,840	<p>森林病虫害等を早期かつ徹底的に駆除するとともに、薬剤散布等による被害の拡大を防止し、健全な森林保全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 空中薬剤散布、地上薬剤散布 伐倒駆除(くん蒸) 松くい虫防除巡視員による巡視活動 等
	福島県漁業信用基金協会貸付金	50,000	<p>中小漁業者等への円滑な資金融通の促進を図るため、資金の借入れに対する債務保証を行う福島県漁業信用基金協会に対し、無利子による資金の貸付けを行う。</p>
	かんがい排水事業	38,000	<p>用排水施設の整備を行い、農業生産の向上及び維持管理の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 泉崎地区(平)外40地区：用排水路整備工 L=1,663m

緊急ため池防災対策事業	28,000	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止及び機能回復を図る。 ・ため池改修工事：大和久ため池(平)外7箇所
辺地対策事業	18,600	辺地地域内の農道整備を行い、農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図る。 ・三和町上永井地区：農道舗装工 L=200m ・三和町中寺地区：農道舗装工 L=800m
健康とゆとりの森保全事業	15,768	21世紀の森整備構想区域内において、森林所有者との協定に基づく森林整備、環境整備(遊歩道沿いの下刈や塵芥処理)、管理道整備を行う。 ・森林整備：育成天然林整備32.52ha ・環境整備：下刈1.51ha、塵芥処理9回 ・管理道整備：L=140m
公有林整備事業	12,566	「公有林整備計画」に基づき、公有林の計画的な施業及び保全を行うとともに、倒木処理や土砂撤去等の維持管理を行う。 ・整備面積：下刈10.56ha、保育間伐6.06ha、林床整備5.00ha
造林事業費補助金	12,000	森林所有者が行う造林事業(植林、下刈、除伐、間伐等)に要する経費の一部を補助し、森林の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 【対象経費】 ・福島県が補助金を交付する造林事業 【補助限度額】 ・対象経費の1/10
一般農道整備事業	11,300	農道の改良整備を行い、農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図る。 ・入遠野地区(遠野)外11地区：農道改良工 L=860m
豊かな森林(もり)づくり推進事業	10,999	広葉樹の育成を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施業を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。 ・対象地区：遠野、三和、田人、川前 ・対象面積：新規5.90ha、継続31.77ha
治山事業	9,279	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。 【県単事業】 ・遅川地区(三和)：山腹工 【市単事業】 ・餓鬼堂地区(平)：埋蔵文化財発掘調査委託 ・江名地区：次年度県単事業における測量設計委託
間伐材利用促進事業	5,000	林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成し、間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図る。 ・作業道開設延長：500円/m×10,000m
農業共済組合補助金	3,600	農業災害補償制度の円滑な実施及び農業経営の安定化を図るため、いわき市農業共済組合が実施する農業共済事業に係る経費の一部を補助する。
浅海増殖事業費補助金	3,309	沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、水産種苗(ウニ、アワビ)や稚魚(サケ)の放流に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・いわき市漁業協同組合 ・夏井川鮭増殖漁業組合

	中山間地域等直接支払推進事業	3,012	中山間地域等直接支払制度の推進を図るため、制度の周知、対象地域及び対象農用地の指定、並びに対象行為の現地確認調査等を行う。 ・推進会議の開催 ・集落の現地確認調査 等
	用水路混入塵芥処理補助金	2,436	土地改良区が実施する、市街化区域内を流過する農業用水路に混入する生活塵芥等の処理に要する経費の一部を補助し、水害防止及び水環境保全を図る。 【補助金交付先】 ・愛谷堰土地改良区 ・磐城小川江筋土地改良区
	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	2,301	農業経営の安定化を図るため、農業経営基盤強化資金を借り入れ、経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者に対して金利の一部を助成する。 ・農業経営基盤強化資金の利子助成
	青果物価格安定対策事業負担金	2,200	果実・野菜・花き等の販売価格が著しく低下した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補償金を交付し、青果物生産農家の経営安定及び青果物生産の振興を図る。 ・補償対象品目：9品目(幸水、夏秋きゅうり、輪ぎく等)
	地場産間伐材利活用推進事業	2,180	地場産間伐材の利活用を促進するため、市内公共施設(外構施設)に間伐材を用いた木柵等を整備し、普及啓発を図る。 ・対象施設：石森山生活環境保全林
	第二期新規就農支援推進事業費補助金	2,000	意欲ある農業の担い手の育成・確保を図るため、新規就農希望者等の研修に際し、研修生に補助金を交付する。
	木の香る環境づくり推進事業	2,000	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースにいわき産材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等
	担い手・就農支援促進事業	1,811	新規就農希望者に対する相談や新規就農者の定着支援、プロモーション活動等を実施し、就農促進を図る。 また、農業経営改善指導等、農業経営体への支援を行う。 ・就農サポーターの設置 ・プロモーション活動の実施 等
	第二期新農業生産振興プラン推進事業	1,615	本市独自の農業生産振興策である「第二期新農業生産振興プラン」に基づき各種事業を実施するほか、現行のプランが平成24年度で終了することから、これまでの実績や専門家のアドバイス等を踏まえ、平成25年度以降のプランを策定する。 ・いわき市農業生産振興協議会の開催
	生活環境保全林整備事業	1,603	保健休養の場として整備されてきた生活環境保全林における各種施設の維持・補修及び林地の整備拡充を行う。 ・石森山生活環境保全林の除伐、掻き起こし3.0ha
	団体営事業	1,600	土地改良区等が行う事業に対し、事業費の一部を補助し、土地改良施設(排水機場)の機能低下防止・機能回復及び災害の未然防止を図る。 【補助金交付先】 ・愛谷堰土地改良区：用水路修繕(平下大越・下高久工区)

	ステップアップ就農事業	1,543	意欲ある農業の担い手の育成・確保を図るため、新規就農希望者等に対し短・中期の農業体験や農業研修の機会を創出する。 ・農家でのインターンシップの実施 ・農家での技術研修の実施 等
	漁業近代化資金利子補給補助金	1,517	漁業者等の債務負担の軽減及び漁業経営の安定化を図るため、漁船(130トン未満)の建造・改造や冷凍冷蔵施設等の整備に要する借入資金への利子補給を行う。 ・漁業近代化資金の利子助成
	回船誘致対策事業費補助金	1,350	本市への水揚量の維持・増加を図るため、卸売業者が行う市外籍船の回船誘致活動に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・小名浜機船底曳網漁業協同組合 ・中之作漁業協同組合
	第二期新規就農支援推進事業	1,211	意欲ある農業の担い手の育成・確保を図るため、新規就農希望者等に対し、農業技術や経営方法を習得する研修の機会を創出する。
	土地連特別賦課金	1,023	福島県土地改良事業団体連合会对し、特別賦課金として土地改良事業の施行に係る事業費の一部を納付する。 ・土地改良事業費(10地区)に係る特別賦課金
	病虫害防除活動事業費補助金	1,000	水稻・大豆等の病虫害の適期適正な防除及び危被害防止等を図るため、組織的な防除活動に取り組む、いわき市病虫害防除団に対し経費の一部を補助する。
	鳥獣被害対策事業	1,000	経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費の一部を補助する。 【補助率】 ・資材購入費の1/2以内(上限額10万円)
	森林ボランティア活動支援事業	1,000	広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助し、水源地域等の森林保全を図る。 【対象経費】 ・苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 【補助率】 ・対象経費の1/2(上限額25万円)
	辺地対策事業	1,000	森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行い、辺地地域における林道の局部的・質的向上を図る。 ・小白井大日前線(川前)：舗装工 L=100m
	環境・生態系保全事業費補助金	880	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動に取り組む、福島県環境・生態系保全地域協議会に対し経費の一部を補助する。
	水難救護所連合会補助金	850	漁業者の安全操業意識の向上及び海難事故の未然防止を図るため、海難事故発生時の救助活動や海難事故防止の啓発活動に取り組む、いわき市水難救護所連合会に対し経費の一部を補助する。

	漁業経営改善普及事業費補助金	850	漁業協同組合経営の効率化及び漁家経営の改善・強化を図るため、経営指導や後継者育成、魚食普及活動に取り組む、いわき市漁業協同組合に対し経費の一部を補助する。
	家畜防疫衛生事業費補助金	720	畜産経営の安定化を図るため、家畜飼養の衛生対策及び各種伝染病の防疫に取り組む、いわき市畜産衛生推進協議会に対し経費の一部を補助する。
	いわき地区土地改良区統合整備促進事業補助金	713	土地改良区の運営基盤強化及び事務・技術的能力の向上を目的とした統合整備を計画的に推進するため、調査・研究に要する経費の一部を補助し、土地改良区の持続的な育成を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市土地改良区統合整備研究会
	6次産業化モデル事業	712	本市農業の復興に向け、農業・農村の6次産業化を図るため、専門的な知識・経験を有するアドバイザーを設置し、本市の地域資源を調査するほか、6次産業化に関連する流通・販売業や関係団体等の専門家と意見交換を行う。
	需給調整推進サポート事業	698	需要に即した米づくり及び転作の推進を図るため、農業者が米の需給調整等を円滑に実施できるようサポートするとともに、市内の水田面積・水稲作付・転作状況等の把握及びデータ整備を行う。 ・水田台帳の電算整備 ・国助成制度の周知 等
	市町村森林整備計画策定事業	661	本市における森林整備の基本方針となる「いわき市森林整備計画」の策定及び変更を行う。
	畜産団体運営費補助金	500	畜産経営の安定化と向上を図るため、家畜の改良増殖及び防疫衛生、畜産振興活動に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・いわき畜産農業協同組合 ・いわき市畜産団体連絡協議会
	広域営農団地農道整備促進期成同盟会補助金	405	地域の農業振興及び生活環境の向上に資するため、国・県への要望活動や関連情報の収集・調査研究等に要する経費の一部を補助し、広域営農団地農道の整備促進を図る。 【補助金交付先】 ・いわき地区広域営農団地農道整備促進期成同盟会
	ふるさとの川再生事業費補助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚(アユ、ヤマメ、イワナ等)の放流に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・夏井川漁業協同組合 ・鮫川漁業協同組合
	森林整備地域活動支援推進事業	400	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業を確保するための支援を実施することにより、森林の有する多面的な機能の発揮を図る。 ・作業路網の改良活動：4,000円/ha×100ha
	産地生産力強化総合支援事業(稲作経営安定強化タイプ)	388	稲作経営の安定強化を図るため、稲作の生産コスト削減及び省力化に取り組む農業団体に対し、取組に必要な機械の導入経費の一部を補助する。

	稲作総合改善推進費補助金	300	「サンシャインいわき米」のブランド化及び消費拡大を図るため、消費者ニーズに即した特色ある水稻の生産振興や品質向上技術の強化指導に取り組む、いわき米改良協会に対し経費の一部を補助する。
	農業・農村振興事業	297	本市における農業・農村振興の基本指針となる「新しいわき市農業・農村振興基本計画」の進行管理を行い、農業施策の推進を図る。 ・各種事業の点検・評価、フォローアップ 等
	中山間地域酪農経営体支援活動事業費補助金	179	酪農家の周年拘束を改善するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業に対し、事業費の一部を補助し、ゆとりある畜産経営の普及及び後継者の育成を図る。 【補助金交付先】 ・阿武隈高原酪農ヘルパー利用組合 ・浜酪農ヘルパー利用組合
	農業後継者クラブ活動費補助金	160	次世代を担う農業後継者の育成・確保を図るため、いわき農業青年クラブ連絡協議会の運営費の一部を助成する。

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【商工観光部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	市中小企業融資制度 (災害対策特別資金) 預託金、信用保証料補助金	984,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対し、必要な運転・設備資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：892,000千円 ・保証料：92,000千円(補助率100%)
◎	旅行商品販売促進支援事業	115,933	本市を発着とする旅行商品に対する助成を行うとともに、当該商品を企画・販売する旅行事業者に対し広告・販売促進に係る費用の一部を助成し、観光誘客を図る。 【補助率】 ・旅行商品販売助成：対象経費の1/2 (上限額：日帰り5,000円、宿泊10,000円/泊) ・広告・販売促進助成：送客1名につき1,000円
◎	工業団地整備実施可能性調査事業	9,959	新たな工業団地造成適地の選定等の調査を行うとともに、市内の未操業地の情報収集及び活用方策等の検討を行う。
◎	商工業再生・創業相談等事業費補助金	5,800	震災後の地域経済の低迷の長期化を未然に防ぐため、市内商工会及び商工会議所が相談窓口・派遣相談事業、ワンストップ経営相談会事業、事業再生等セミナー事業等を中小企業者に対して実施する場合に、その経費の一部を補助する。
◎	洋上風力発電調査研究事業	3,297	国により予定されている浮体式洋上風力発電の実証実験を契機として、将来の製造拠点化や関連産業の集積、更には、地域企業の参入等に向けた取組を推進することにより、市内の産業振興や雇用創出を図る。
◎	地域観光力支援事業	3,112	着地型観光を推進し、観光力の回復を図るため、地域資源を最大限活用したモニターツアーを公募し、企画運営する団体等に対して事業費の一部を補助する。 【補助率】 ・対象経費の2/3(上限額30万円)
◎	復興・防災プログラム提供事業	2,673	東日本大震災からの教訓を後世に伝えることを目的として、被災地視察や語り部(被災経験者)による体験談等をセットとした「復興・防災プログラム」を旅行事業者等への委託事業により造成し、研修旅行や教育旅行等のメニューとして提供する。
◎	常磐三市広域観光行政連携事業	2,390	東日本大震災の影響により、本市以北の浜街道が従前の観光機能を喪失している状況から、周辺地域と連動した観光誘客力の維持を図るため、常磐三市として北茨城市・高萩市との連携を深め、三市の資源を活用した観光事業の展開を図る。
◎	成長戦略産業育成支援事業	1,829	東日本大震災及び原子力発電所事故による大きな被害を乗り越え、市内経済・産業が再び輝きを取り戻すため、国が定めた「新成長戦略(2010.6.18閣議決定)」の内容に沿って、市内における成長戦略産業の育成支援を行う。

◎	市内景気動向調査事業	924	地域経済の再生復興に向け、より実効性のある施策を展開するため、市内の経済・景気の動向を調査・分析し、経済情報誌「トレイル」を発行する。
◎	海外販路開拓支援事業	171	(社)いわき産学官ネットワーク協会が、海外事務所と豊富な支援実績を有する(一社)首都圏産業活性化協会と連携して実施する、市内中小企業に対する海外での販路開拓支援事業を、より効果的に実施するため、情報収集や産業支援機関間の連携調整を行う。
○	技術開発支援事業	29,908	市内企業における新たな商品やサービス、技術開発など、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組を公募し、委託による資金的支援や、プロジェクトマネージャーを活用した進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援を行う。
○	物産品販路拡大事業	22,373	市内物産品の販路拡大や流通経路の開拓、斡旋、仲介等を行うため、物産品販路拡大推進員を設置し、首都圏における商談会等でPR活動を行うほか、首都圏における本市の情報発信や物産品の販売等の多様な機能を有する拠点となる常設ショップの展開等により、風評被害の払拭を図る。
○	市商工業活性化事業費補助金	12,000	商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し、費用の一部を助成する。 【補助率】 ・通常事業：対象経費の1/2 ・復興事業：対象経費の2/3
○	環太平洋交流推進事業	9,460	「フラ文化」を広く発信してきた本市の地域特性を活かし、フラダンスやタヒチアンダンスをはじめ、サモアの火踊り、オーストラリア・アボリジニに伝わる踊りなど、環太平洋諸国の民族舞踊を披露し、交流を深め合う国際ダンスフェスティバル「(仮称)環太平洋民族舞踊祭」の開催を支援するとともに、太平洋島サミットや関連会合の誘致に向けた事業を展開する。
○	創業者支援事業	4,503	創業に意欲のある方、創業予定の方を対象とした創業支援セミナーを開催し、また、インキュベーションマネージャーによる経営コンサルティングを実施するほか、いわき産業創造館創業者支援室の入居者に対して、市内企業経営者達で構成する起業家支援組織を設置し、事業化に向けた助言、人脈形成等を支援する。
○	高校生就職支援事業	2,860	市内高校1・2年生を対象として、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座及び市内企業の見学を実施することにより、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、就職可能性の向上と地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図る。 ・「仕事人の話を聞いてみよう」の実施 ・「就職への道案内」の実施 ・「市内企業見学ツアー」の実施
	市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金、信用保証料補助金	3,779,000	市内の中小企業が売上の減少や景気後退の長期化に起因した金融環境の変化等により事業資金の調達に支障をきたしていると認定された場合に運転資金等を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：3,685,000千円 ・保証料：94,000千円(補助率100%)
	市中小企業融資制度預託金、信用保証料補助金	716,640	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：710,000千円 ・保証料：6,640千円(補助率30%)
	工場等立地奨励金	255,135	本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成23年度からの継続交付企業：4企業 40,820千円 ・平成24年度からの新規交付企業：3企業 214,315千円

商工組合中央金庫預託金	100,000	株式会社商工組合中央金庫福島支店が県内の中小企業等協同組合などに対して低利の融資を行う際の貸付原資を県内各市町村が預託する。 ・預託金：100,000千円
観光誘客促進事業	40,760	本市の観光PR等を目的とした各種事業を実施し、観光誘客の促進を図る。 ・いわきおどり運営事業、海開き事業、観光ポスター製作事業、総合観光案内所運営、観光パンフレット製作事業、観光誘客宣伝事業 等
市創業者支援融資制度預託金、信用保証料補助金	38,880	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：38,000千円 ・保証料：880千円(補助率100%)
いわき観光まちづくりビューロー補助金	25,306	(社)いわき観光まちづくりビューローを通じた関連団体との協調により、継続的かつ戦略的に観光物産振興事業を推進するため、当該団体に対し運営費の一部を補助する。
(緊急雇用) 避難住民等に対する移動販売等買物支援事業	23,295	東日本大震災による被害を受け、一時的に応急仮設住宅等に入居する避難者における高齢者や自家用車非所有者等の買い物弱者や、その他市内の買い物不便地域の利便性の確保を図るため、移動販売を実施する。 ・雇用人数：6人(新規雇用6人)
海水浴安全対策費	22,256	東日本大震災による被害が比較的少ない箇所において海水浴場を開設し、警備員やライフセーバーの配置及び放射線量のモニタリング調査等の実施により、期間内における遊泳客の安全確保を図る。
いわき市勤労者福祉サービスセンター運営補助金	18,518	勤労者の福利厚生増進及び雇用の安定と就業環境の向上を図ることを目的として、勤労者に対する福祉サービスを行う財団法人いわき市勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を補助する。
商工会補助金	17,890	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、市内各商工会(9団体)の事業費の一部を補助する。
市無担保無保証人融資制度預託金、信用保証料補助金	15,520	市内の小規模零細企業(原則として従業員20名以下)に対し、無担保、無保証人で融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：15,000千円 ・保証料：520千円(補助率100%)
(緊急雇用) いわき工業製品PR事業	14,344	東日本大震災により被害を受けた市内製造業の復興のため、首都圏等で開催される展示会等に市内企業の工業製品を出展し、製品の安全性をPRすることにより、風評被害の払拭及び取引の拡大を図る。 ・雇用人数：4人(新規雇用3人)
商工会議所補助金	13,860	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、商工会議所の事業費の一部を補助する。

	勿来勤労青少年ホーム運営経費	13,152	中小企業に働く青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与するため設置された勿来勤労青少年ホームの管理運営経費。
	(緊急雇用) いわき観光情報発信事業	12,244	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う報道によって、本市のイメージが著しく低下し、観光客が激減していることから、本市の正確な情報をホームページのほか、メールマガジン、Twitter、FaceBookなどで発信し、本市のイメージアップを図る。 さらには、本市の物産品をインターネットで販売し、物産品の販路拡大・新たな顧客獲得に寄与する。 ・雇用人数：2人(新規雇用2人)
	小名浜港湾利用促進事業	10,649	外貨コンテナにおける現航路の充実及び新規航路の開設と貨物の確保に向け、官民一体となったポートセールス事業等を実施する。 ・海外ポートセールス(タイ・ベトナム、韓国) ・国内ポートセールス(荷主企業等)
	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	競技・生涯スポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大や地域振興などを目的として開催する第4回いわきサンシャインマラソンの開催経費の一部を補助する。
	いわきまるごとプロモーション事業	9,810	観光交流人口の増大と物産振興、風評被害の払拭を図るため、産品育成やイベントの開催・参加による販路拡大、映像を通じた情報発信に加え、協定締結を踏まえた港区との連携強化、広域な市域に点在する観光地を結ぶ二次交通の整備・充実などの事業を実施する。
	石炭・化石館「ほるる」高度活用事業	9,006	石炭・化石館「ほるる」の高度活用化を図るため、震災による被災箇所を復旧し、観光施設やイベント情報を提供する「観光案内機能」及び海産物や農産物、民芸品などを展示・販売する「物産品展示販売機能」を持つ拠点施設として整備する。 ・地質調査委託、工事設計委託
	(緊急雇用) ソーシャルビジネス育成支援事業	8,439	地域社会の課題をビジネスの手法を通じて解決する「ソーシャルビジネス」の育成を図るため、事業計画の立案・見直しから、創業時のスタートアップ資金の助成、その後の安定経営に向けたフォローを実施し、地域における新たな雇用の場の創出を図る。 ・雇用人数：2人(新規雇用2人)
	企業誘致推進事業	7,780	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致を促進することにより、雇用の確保と地域活性化を図り、産業の振興と活力ある市域づくりを推進するため、市東京事務所に「企業誘致専門員」を配置するほか、トップセールス等のPR活動を行うもの。
	観光振興対策経費	6,564	観光振興を目的とした各種団体との連携や、新聞・雑誌などへ広告を掲載し、観光客の誘致拡大を図る。
	市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期(1年未満)の融資を行う。 ・預託金：5,000千円
	販路開拓支援事業	4,020	(社)いわき産学官ネットワーク協会が地域内外に有する産学官の人材、技術、情報等のネットワークを活用して、自らが実施する市内中小企業等に対する販路開拓支援を中心とした事業活動への支援を行う。

	コンベンション等誘致支援事業	4,007	観光交流人口の増加と本市の知名度の向上を図るため、全国的・国際的なコンベンション等の誘致に向けた事業を推進する。
	商店街街路灯維持補修事業費補助金	3,600	商店街の環境整備を図るため、商店会等が商店街に設置している街路灯の維持管理を目的として修繕や塗装等を行う場合に、その経費の一部を補助する。 【補助率】 ・修繕、塗装 : 対象経費の1/2 ・環境対応型への改修 : 対象経費の2/3
	産業人材育成支援事業	3,066	市内小中学生を対象とした「発明発見教室」のほか、市内企業の従業員の技術力向上を目的とした「人材育成講座」を開催する。
	教育旅行誘致促進事業	2,430	首都圏からの近接性や豊かな観光資源を活かして、大学等のサークル活動やゼミ合宿など教育旅行の誘致を積極的に行い、地域への経済波及効果や観光誘客の促進により、地域イメージの回復を図る。
	在京・地元各界交流の夕べ経費	2,405	本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との情報交換により、本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るために開催する。
	農工商連携推進事業	2,358	広い市域での多様な産業や豊富な地域資源を活かし、産業間の連携により新たな付加価値を産み出す農工商連携事業について、そのビジネスとしての成立への過程を、市及び（社）いわき産学官ネットワーク協会を中核とした支援機関連携体制により効果的に支援する。
	ふるさといわき就業支援事業	2,344	一般求職者、大学等卒業予定者等に対し、地元企業への就職機会を提供するための就職面接会を開催するとともに、UIJターン希望者の相談窓口を設置し、就職に結びつく各種の情報提供を行う。 ・就職面接会の実施 ・UIJターン相談窓口の開設
	新卒者就職サポート事業	2,215	卒業時に就職先が決まっていない新卒者に対し、就職活動能力の向上が図れる「学びの場」、希望する職業への早期就職に導く「支援・相談の場」及び、就職活動が十分に行えるための臨時的な「働く場」を一体的に提供することにより、早期就職の促進を図る。
	商店連合会補助金	2,171	商業の近代化を促進し、中小小売商業の振興を図るため、市内7つの商店会連合会に対し、事業費(研修・講習会の開催、各種調査・研究、消費者との懇談会等)の一部を補助する。
	産業振興推進事業	2,123	本市産業の振興を図るため、国等の施策動向、産業を取り巻く環境変化などについて、専門家のアドバイスを受けながら、幅広く情報収集を行うほか、市内の中小企業（製造業）の技術・製品等のPRを行い、販路開拓を支援するとともに、地域企業の交流を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的としたビジネスフェアを開催する。
	環境・エネルギー関連産業創出支援事業	2,069	地域企業の経営再建や新たな産業の創出を図るため、再生可能エネルギーの活用や、各種資源の効率利用など、本市の自然環境や地域資源を有効に活用した環境・エネルギー分野への市内企業の意欲的な取組を支援する。

	着地型観光推進事業	2,000	首都圏等からの誘客促進による観光交流人口の増大と地域経済の活性化を図るため、行政・観光関係団体・民間事業者が一体となった「観光共同キャンペーン」を展開し、着地型観光の推進を図る。
	港湾機能復旧復興促進事業	1,543	小名浜港の早期の復旧・復興及び更なる整備促進を図るため、関係機関との調整を行うとともに、国・県をはじめとした関係機関に対する要望活動を実施する。
	匠の技継承・創造事業	1,244	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。
	いわき職業訓練協会補助金	1,008	技能職労働者の育成及び経済的地位の向上を目的とした事業を実施している職業訓練法人いわき職業訓練協会が行う技能養成訓練の事業費の一部を補助する。
	市技能職団体連絡協議会補助金	900	技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上を図ることにより、市の産業振興に寄与している、いわき市技能職団体連絡協議会の事業費の一部を補助する。
	就労支援システム運用事業	854	インターネット上に就労支援コンテンツを設置し、雇用確保に向け、求職情報や震災関連の情報を含めた各種支援制度等を総合的に情報発信することにより、求職者の雇用の安定と市内中小企業の雇用支援を図る。
	商工業指導育成事務経費	529	新・市商業まちづくりプラン策定推進懇談会を実施するとともに、商工団体の指導・育成を行う。
	「フラガール」を応援する会負担金	500	フラガールという新たな観光資源の更なる活用により、本市の観光振興及び地域活性化に寄与することを目的に活動する「フラガールを応援する会」の事業費の一部を負担する。
	港湾開発・計画研修員歓迎事業	396	小名浜港の国際的な理解を得ることを目的として、JICA(独立行政法人国際協力機構)主催で行われる港湾開発・計画研修の研修員歓迎事業を実施する。
	雇用安定対策事業	382	市内勤労者の就労環境の整備及び雇用の安定を図ることを目的として「いわき市雇用安定対策会議」を設置するほか、市内事業所を対象とした「産業及び雇用動向調査」を実施する。
	いわき四倉中核工業団地「交流拠点施設」整備事業	251	企業と住民の交流スペースや多目的会議室などからなるセンター施設、団地内企業従業員や地域住民等の憩いの場となる公園などの施設整備に向けた検討を行う。

	いわき湯本温泉郷振興協議会補助金	180	本市の観光資源のひとつであるいわき湯本温泉郷の振興を目的として、観光誘客など各種事業を行ういわき湯本温泉郷振興協議会に対する事業運営費の一部を補助する。
	計量モニター経費	178	市民20名をいわき市計量モニターに委嘱し、計量意識の向上と日常購入する商品等の内容量の計量を通して消費者の関心を促すことにより、消費生活の安定と向上を図る。
	いわき地区労働福祉協議会補助金	162	市内労働者の福祉の増進と社会保障制度の確立を目的として活動する、いわき地区労働福祉協議会の事業費の一部を補助する。

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【土木部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	災害公営住宅整備事業	4,752,455	東日本大震災により住宅を失い、個人で住宅を再建することが困難な被災者の生活再建を支援するため、災害公営住宅の整備を行う。
	交通環境改善事業	627,165	安全で快適な道路利用環境を確保するため、既存の道路施設を有効活用しながら、効果的に道路の部分的な改良や歩道、側溝及び舗装の改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路局部改良事業 : 瀬戸1号線 外5線 ・歩道整備事業 : 中町境・山神北線 外11線 ・輝くみち・まちリフレッシュ事業 : 郷ヶ丘二丁目線 外25線 ・側溝整備事業 : 辻道3号線 外75線 ・ゆとりの道路整備事業
	生活道路整備事業	585,458	生活道路の利便性向上を図るため、市道の新設・改良・舗装・橋りょうの整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設事業 : 下川須賀蛭線 外1線 ・道路改良事業 : 洞口・広畑線 外36線 ・道路舗装事業 : 志賀分・屋敷線 外27線 ・橋りょう負担金:(仮称)中田3号橋 外1橋 ・辺地対策事業 : 下永井銅屋場線
	街路事業	438,293	都市間の交流連携を強化し、良好な都市環境を創出するため、都市計画道路の整備促進を図るとともに、県が実施する都市計画道路の整備に要する費用の一部を負担し、都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・街路事業 : 内郷駅平線 外2線 ・県営事業負担金(街路): 平磐城線、三函台山線
	公営住宅ストック総合改善事業	288,490	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善・維持保全・用途廃止を計画的に進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・泉玉露団地下水道切替工事 等 ・用途廃止団地(林城、中神谷C)の解体
	公営住宅建設事業	218,144	良質で低廉な公営住宅供給を図るため、いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の計画的な整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・船戸団地6号棟建設(18戸・建設期間:H23~H24)
	排水路整備事業	150,160	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・原町排水路 外35箇所
	幹線道路整備事業	127,618	地域間の道路ネットワークの形成を図るため、国・県道を補完する幹線市道の改良・舗装の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・前堀子・上松下線 外2線
	河川改良事業	73,980	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・山王田川 外15箇所

	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	56,724	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・さくら老番館 外3団地
	急傾斜地崩壊対策事業	27,000	県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事及び対策施設の改築に係る費用の一部を負担する。 ・貝屋(田人) 外10箇所
	特定優良賃貸住宅助成事業	22,827	中堅所得者向けの良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の特定優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・シティハウス新川町 外4団地
	個人住宅優良ストック形成支援事業	20,459	良好な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助(バリアフリー化、省エネ化、耐震化のいずれか必須)する。
	橋りょう長寿命化事業	20,000	橋りょうの長寿命化や架け替え時期の平準化を図るため、長寿命化計画を策定し、予防的かつ計画的な修繕を行うことにより、橋りょうの安全性を高めるとともに維持管理コストの縮減を図る。 ・橋りょう点検：249橋
	私道整備補助金交付事業	3,600	市街化区域内における私道改良(舗装・側溝整備)に対し、補助金を交付する。
	洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	3,538	自主防災意識の向上を図るとともに、水害や土砂災害等の非常時に安全かつ的確な避難行動が取れるようマップを作成する。 ・土砂災害警戒区域総括図の更新 等
	主要幹線道路整備促進事業	2,366	地域間の道路ネットワークを形成する主要幹線道路(高速自動車道、国道、県道等)の整備促進を支援する。
	河川改良促進事業	675	河川改良事業(夏井川水系外4水系)の整備促進を支援する。

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【都市建設部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	都市公園整備事業(復興交付金分)	508,634	広域避難場所に指定されている総合公園に防災施設を整備するとともに、津波被災時の避難所となる都市公園を整備する。 ・21世紀の森公園 ・(仮称)豊間地区公園
◎	既存民間建築物データベース作成事業	16,386	既存民間建築物の耐震化等の実態を的確に把握するため、建築確認台帳情報のデータベースを整備(電子データ化)し、安全対策の効率化を図る。
	生活交通維持対策補助事業	155,859	市民生活を支える生活交通を維持するため、交通事業者に対し「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき、運行費用の一部を補助する。 ・補助対象路線:34路線
	いわき駅周辺再生拠点整備事業	145,000	陸の玄関口として相応しい風格ある中心市街地の形成及び交通結節機能の強化に向け、いわき駅周辺地区における都市施設の整備を図る。 ・いわき駅北口交通広場整備工事(二期分) 面積 A=約2,800㎡
	都市公園整備事業	68,400	市民の活動の場・憩いの場として、さらには観光拠点、災害時の防災拠点として多面的機能を有する都市公園の整備を図る。 ・補助事業:天上田公園 外4公園 ・単独事業:公共施設管理者負担金(泉第三土地区画整理)
	緑化推進事業	27,144	緑豊かな安全で快適なまちづくりの一環として、緑の保全活動や都市緑化の普及啓発活動等を行い、良好な緑の保全及び都市緑化の推進を図る。 ・保存樹木・樹木の保全 ・生垣設置奨励補助金の交付 等
	木造住宅耐震診断者派遣事業	3,600	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し、木造住宅の耐震診断を行い、住宅の地震に対する安全性の確保を図る。 ・耐震診断者派遣戸数 30戸程度
	地域交通ステップアップ支援等事業	2,946	地域における移動手段の確保など、地域交通の課題解決に向け、住民や交通事業者等の関係者が連携・協力して行う取組を支援する。
	公共交通活性化推進事業	1,982	本市の公共交通のあり方を定める「いわき市生活交通ビジョン」に基づき、バス路線再編のための市民アンケート調査を実施するとともに、個別地域への乗合タクシーなどの導入について協議する法定会議の設置・運営を行う。

	地区まちづくり計画推進事業	1,784	<p>いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に、地区まちづくり計画の策定支援や計画事業の具現化を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくり計画の策定支援(内郷地区)
	都市景観形成推進事業	415	<p>「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働作業による良好な景観づくりを進める。</p>
	都市公園整備事業 (いわき金成公園分)	400	<p>市民との協働による里山づくりの一環として、いわき金成公園の里道復旧整備を行うとともに、市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。</p>

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【教育委員会事務局】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	被災児童生徒就学援助	192,883	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、当該保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。
◎	市立公民館建設事業	108,007	震災により被害を受けた江名公民館について、津波被害を防ぐため、内陸部への移設を前提に整備を行う。また、同地区で被害を受けた江名市民サービスセンターとの複合化を進めることにより、効率的な施設管理及び地域コミュニティの拠点施設として機能強化を図る。
◎	(緊急雇用)小・中学校・幼稚園支援事業	83,914	震災による転入した児童・生徒、被災した児童・生徒等が学習内容を確実に身につけることができるよう個に応じた支援を行う。 小中学校に学習支援員・生活支援員、幼稚園に施設等の環境保全のための環境支援員を配置する。 ・支援員 51人
◎	被災児童生徒遠距離等通学支援事業	66,115	東日本大震災により被災し、遠距離での通学を余儀なくされた当該児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。
◎	いわき防災サマーキャンプ事業	8,911	防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを通して、子どもたちの防災意識を高め生きる力を育むとともに、企画・運営に地域住民の参画を得て実施することにより防災・減災の地域づくりにつなげる。 ・対象者：小学校4～6年生(32名) ・日 程：夏休み期間中の2日間(1泊2日) ・内 容：防災体験、サバイバル体験、避難所体験、炊き出し体験 等
◎	体育施設備品整備事業	4,731	各種スポーツの競技環境の向上を図るため、耐用年数が過ぎ、不具合等が生じている大規模備品について、リース契約(5年)により計画的な整備を行う。 ・いわき市陸上競技場写真判定装置 ・いわき市民プールタッチプレート
◎	学校給食施設災害復旧費改築	1,331	被災した勿来学校給食共同調理場の移転改築を行い、将来に渡り学校給食を安定的に供給し得る体制を整備する。 ・用地調査業務委託 ・不動産鑑定業務委託
○	教育相談事業	14,719	相談員を教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、東日本大震災に伴う児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。
	コンピュータ教育事業	371,876	コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実、校内LANの整備等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等を実施し、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。

小・中学校屋内運動場建設事業	261,604	<p>老朽化が著しく、耐震性が低い小・中学校屋内運動場について、耐震化に向けた設計業務及び改築工事等のほか、屋内運動場内部の備品購入等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：四倉小学校(実施設計) 等 大浦小学校(埋蔵文化財発掘調査報告書作成) 湯本第二小学校(改築工事：継続事業) ・中学校：小名浜第二中学校(実施設計) 等 赤井中学校(改築工事：継続事業)(用地測量・市道拡幅工事) 藤間中学校(擁壁設置工事) 等
小・中学校管理費	260,172	<p>小学校(本校74校、分校3校)、中学校(44校)の管理運営費及び安全管理対策上、不可欠な施設整備に係る経費。</p>
私立幼稚園運営費補助金	183,790	<p>市内の学校法人及び非学校法人が設置する私立幼稚園に対して、教育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の健全な発展と振興を図る。</p>
語学指導外国青年招致事業	136,968	<p>早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手：22名
小・中学校校舎地震補強事業	126,121	<p>耐震性が低い小・中学校校舎について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：上遠野小学校(実施設計)等 小名浜第二小学校(地震補強工事：継続事業) ・中学校：玉川中学校(実施設計)等 小名浜第二中学校(校舎改造工事)
市立学校特別支援教育推進事業	69,079	<p>肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や人数が多く在籍する特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員：52名
図書館資料整備費	68,161	<p>多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、市立図書館に幅広い分野の図書、雑誌等の整備を行い、魅力ある蔵書構成を維持するほか、劣化が進んでいる保管資料等を保存するためデジタル化等を行う。</p>
企画展事業	55,045	<p>国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、さまざまな企画展を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光あれ！河口龍夫ー3.11以後の世界から展 ・宮沢賢治絵画館展 ・ホノルル美術館所蔵 葛飾北斎展 ・岩合光昭ーねこー展 等
奨学資金貸付金	51,876	<p>教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。</p>
図書館情報システム管理費	48,195	<p>図書館の蔵書や利用者への貸出・返却等の情報をコンピュータで一括管理し、市立図書館をネットワークで繋ぐことにより、市民サービスの充実・迅速化及び図書館業務の効率化を図る。</p>

体育施設改良整備事業	46,024	施設利用者の安全確保及びその利用の促進のために、老朽化した体育施設の大規模な改良整備を行う。 ・大規模改修工事：上三坂体育館(耐震化工事) いわき市民プール(床改修工事) ・設計委託：下三坂体育館(耐震化工事設計委託)
小・中学校教職員情報化推進事業	45,178	個人情報等の情報資産の保護の徹底や学校事務の効率化を図るため、小中学校教職員に対して、一人1台のパソコンを配備する。 ・整備予定数：242台 (H23累計実績：1,089台、50.7%)
小学校敷地取得事業	38,497	小学校の敷地として利用するための用地を取得する。 ・高久小学校の校庭拡張に伴う用地取得・建物移転補償
教育活動推進費	32,535	社会教育法に基づき、市内36公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施し、地域住民の生涯学習活動を推進する。
小・中学校体育行事補助金	26,397	児童生徒のスポーツの振興及び学校体育の充実と保護者の負担軽減を図るため、学校教育の一環として実施される学校体育行事等に対して補助金を交付する。
小学校机・いす(新JIS規格)整備事業	19,238	平成16年度から平成25年度の10ヵ年計画により、市内全ての小学校に、地元産材を使用した新JIS規格の机といすを整備する。 ・整備台数：1,339セット
市立公民館大規模改修事業	18,657	公民館の長期的、計画的な維持管理を行い、生涯学習環境を確保するため、老朽化の著しい公民館を対象に改修工事を実施する。 ・小名浜公民館受変電設備改修工事 ・鹿島公民館下水道切替工事
小・中学校敷地造成等事業	18,267	小・中学校における敷地の安全確保を図るため、排水施設整備や擁壁設置等を行う。 ・磐崎小学校校舎北側法面整備 ・植田東中学校排水路整備
幼稚園統合保育事業	14,917	心身に障がいのある幼児を公立幼稚園に受け入れ、早期の段階から健常児とともに統合保育を行うことにより、当該幼児の成長発達を促進し、障がい児と健常児相互の理解を深め合うなど幼児教育の向上を図るため、障がい児の在籍する学級に加配職員を配置する。 ・加配職員：14人
小・中学校屋内運動場地震補強事業	14,515	耐震性が低い小・中学校屋内運動場について、耐震化に向けた設計業務を行う。 ・小学校：勿来第一小学校 外2校 ・中学校：小名浜第一中学校 外1校
競技スポーツ振興事業補助金	13,971	競技スポーツ振興を図るため、選手強化事業等を実施する市体育協会への補助金や市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会への出場補助金を交付する。

	市内遺跡発掘調査事業	13,820	土木工事や個人住宅の建設時等において、発掘調査・試掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。 ・市内遺跡試掘調査 ・いわき市遺跡地図作成
	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	13,501	国指定史跡根岸官衙遺跡群を後世まで保存継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき史跡の公有化を実施する。 ・平成24年度公有化予定面積：5,091.6㎡
	中学校プール整備事業	12,462	老朽化の著しいプールを改修し、教育環境の改善を図る。 ・湯本第二中学校
	私立学校運営費補助金	11,474	学校教育における私立学校の果たす重要な役割に鑑み、市内の私立中学校及び私立高等学校設置者である学校法人に対して、運営費の一部を補助することにより、私立学校の健全な発展と振興を図る。
	小・中学校遠距離児童生徒通学費等補助金	11,148	住居から学校所在地までの距離が4km(6km)以上の児童(生徒)等に対して、通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。
	文化財災害対策事業	10,805	震災により多くの文化財が被害を受けたため、文化財の所有者が実施する修復に対する補助を行い、適切かつ良好な状態での保存・継承を図る。 【補助対象】 ・国指定専称寺建造物修理補助 外4件 ・国指定願成寺仏像修復補助 外1件
	総合的な学習事業	10,701	「総合的な学習の時間」を充実させることにより、学習指導要領でねらう「豊かな人間性」と「生きる力」を育成する。
	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	10,333	文化財保護法に基づき、遺跡の整理業務（報告書作成等）が未実施の箇所について報告書の作成等を実施する。 ・久保ノ作古墳・山田作横穴 外7遺跡
	幼稚園管理費	10,292	市立幼稚園（18園）の管理運営費及び安全管理対策上、不可欠な施設整備に係る経費。
	小中学校音楽祭等補助金	10,283	小中学校が参加する音楽祭、音楽コンクール、作品展覧会等、児童生徒が学校での学習成果や音楽の練習成果等を広く市民に発表する事業に対し、補助を行う。
	文化財管理費	10,004	市で管理している文化財や文化施設等の管理、修繕、維持補修等を行うほか、文化財の周知事業（文化財説明板の設置やパンフレット作成等）を実施する。

	いわき市潮学生寮運営費補助金	9,430	東京都及びその近郊に修学を希望する男子学生のうち、学術優秀、品行方正でありながら、経済的理由により修学が困難な者に対する修学支援を目的として設立された財団法人いわき市潮学生寮に対して、運営費の一部を補助する。
	指定文化財等保存事業	9,260	国宝、国及び市指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の所有者が行う補修等に対し補助を行う。 【補助対象】 ・国宝白水阿弥陀堂屋根修理 ・国指定飯野八幡宮防災設備保守点検 ・市指定久保磨崖仏保全工事 等
	成人式事業	7,803	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を地域を挙げて祝い励ますため、市内13地区ごとに式典、記念行事を開催する。
	森林環境学習推進事業	7,720	県の「森林環境交付金」を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 ・小学校：14校(新規：草野小 外2校) ・中学校：8校
	スポーツ振興基金補助金	7,000	競技スポーツ振興を図るため、全国大会や東北大会に出場する個人・団体に対する補助金や地元で開催される東北大会等の運営費に係る補助金を交付する。
	いわき・わくわく「しごと塾」事業	6,772	いわきの復興、未来を担う人材を育成するため、市内で個性豊かな職業に従事されている方々を講師に迎え、座学や職業体験等を組み合わせた、小学生対象のプログラムを公民館において実施する。
	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助することにより、言語及び聴覚に障害をもつ幼児の矯正指導と教育相談を行う。
	市内遺跡発掘調査事業(復興交付金分)	6,319	市復興事業計画等に伴い実施する防災集団移転促進事業、及び被災市街地復興土地区画整理事業の区域における埋蔵文化財の試掘調査を行い、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。 ・防災集団移転促進事業(末続地区) ・被災市街地復興土地区画整理事業(久之浜、薄磯、豊間、岩間地区)
	不登校対策事業	6,139	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。
	園舎地震補強事業	6,025	耐震性が低い幼稚園園舎について、耐震化に向けた設計業務を行う。 ・玉川幼稚園
	生徒指導特別対策事業	5,775	児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るために、各学校が連携した生徒指導等を実施する。

放課後子ども教室推進事業	5,719	震災により避難生活を余儀なくされている子どもたちに安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。 ・実施場所 内郷雇用促進住宅集会所
文化振興基金育成事業等補助金	5,400	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、市文化振興基金を活用し、文化活動団体等に対し、事業費の一部を補助する。
教職員研修等事務費	4,886	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常の教育実践に直結した研修、及び本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。
体育団体運営費補助金	4,882	市民の競技力の向上や体力の向上を図るため、市体育団体の運営費に係る補助金を交付する。
文化振興補助金	4,500	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、文化協会、市民文化祭及び市民美術展覧会に補助金を交付する。
私立学校教育改革推進補助金	4,398	私立高等学校が行う国際化への対応や資格取得の奨励などの教育改革事業を推進し、私学の振興を図るため補助を行う。 【補助対象事業】 ・資格取得の支援 ・外国人教員の採用 ・社会人及び補助教員の活用 等
青少年団体補助金	3,780	継続性を要する青少年育成関係団体の事業に対し補助金を交付する。 ・いわき市青年団体連絡協議会 ・いわき市子ども会育成会連絡協議会 ・いわき市青少年育成市民会議 等
市民大学講座事業	3,532	市民の多様で高度な学習ニーズや社会的課題に応じて、市内の高等教育機関等との連携により学習講座を開催する。
文化振興事務費	2,857	市民の文学の振興を図るため、新人の優れた文学作品を表彰する「吉野せい賞」に関連する文章講座及び講演会等を開催する。
学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,720	学校と地域、公民館の連携を促進し、地域の人材や施設・環境等を生かしたより良い教育機会を子どもたちに提供するとともに、地域ぐるみで子どもを守り育むための協力関係の強化を図る。
エネルギーに関する教育支援事業	2,510	児童生徒が、エネルギーについての理解を深め、地球環境保全、地球温暖化防止のために、身近な問題として積極的に関わり、自ら考え判断する実践的な能力と態度を育成する。 ・小学校：6校 ・中学校：4校

	生涯スポーツ振興事業	2,451	市民が気軽にスポーツに親しむための各種スポーツ教室の開催や、地域住民が主体となって運営する総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行う。
	いわき市立美術館教育普及事業	2,142	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開制作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演、移動美術館等を開催する。
	小・中学校教育研究会等補助金	1,846	教科ごとに研究テーマを設定して教科教育研究事業を実施することにより、いわき市の教育水準の向上に貢献している小・中学校教育研究会及び養護教育研究会の教育活動に対し補助を行う。
	スポーツ大会事業	1,758	スポーツの振興、市民の体力向上及び健康増進を図るため、県民スポーツ大会、市民種目別大会などの各種スポーツ大会を開催する。
	心の教室相談員設置事業	1,748	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するため、市内小中学校に心の教室相談員、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。
	生徒会長サミット事業	1,600	中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催し、将来のいわきを担う人材の育成を図る。 平成23年度に長崎市から招待され実施した長崎市交流事業を平成24年度は本市事業として実施する。
	体育振興事務費	1,301	生涯スポーツ振興を図るための事務経費。
	市民講師活用事業	1,001	豊富な知識・経験を有する人材を広く市民から発掘し、市民の身近な施設や学校、企業等での学習活動に講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。
	いわき市立美術館常設展示事業	831	収蔵する現代美術及び地域ゆかりの作品について、1年を前期と後期で分けた大きな展示替えと、3箇月毎の部分展示替えを行いながら展示する。
	調査・研究事業	556	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。
	社会教育関係団体等運営費補助金	540	男女共同参画社会の推進など婦人会が実施する諸活動を通して、本市の生涯学習活動を促進するため、いわき市地域婦人会連絡協議会へ補助金を交付する。

	市役所出前講座事業	477	市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向き、市民の学習活動を支援する。
	いわき市立美術館調査研究事業	357	企画展の計画や作品収集等のため、全国の美術館を訪問し、作品の調査並びに企画展の協議及び交渉等を行う。
	無形民俗文化財活用事業	342	指定無形民俗文化財の保存団体との連携協力により、モデル校において、伝統芸能を直接体験できる交流事業を実施し、無形民俗文化財の保存・継承を担う次世代の人材育成を図る。
	親子体力向上セミナー事業	250	幼児・児童の保護者に運動習慣の重要性について理解を深めてもらうとともに、家庭でも取り組める運動を親子で体験する機会を作ることで幼児・児童に運動への興味を持たせる。
	小・中学校音楽教材購入助成事業	200	手指に障がいを持つ児童生徒が音楽教科で使用するリコーダー購入費用の一部(当該児童のリコーダー購入費と健常児童用普通リコーダー購入費の差額)を助成することにより、教育の増進(学習への参加)と保護者の経済的負担の軽減を図る。
	小・中学校連携教育推進事業	141	市内全ての小・中学校が「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。
	福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部補助金	130	いわき市における定時制通信制高等教育の振興発展を目的として、福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部に対し、生徒活動等に係る補助を行う。

平成24年度 当初予算に係る主要事業調書(部等別)

【消防本部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	江名分遣所改築整備事業	332,358	庁舎の耐震性がないことに加え、漁港区域に隣接した立地であることから、再度の津波被害を防ぎ、防災拠点施設としての機能向上を図るため、被災した江名分遣所を移転改築する。
◎	耐震性貯水槽整備事業	6,400	大規模災害時における断水の備えとして、水利の多元化を目的に、市街地を中心に耐震性貯水槽を計画的に整備する。 ・耐震性貯水槽(40m ³ 級)設計委託: 4箇所
	消防車両整備事業	265,115	市民生活の安全安心を確保するため、老朽化した消防車両の更新整備により、消防力の強化充実を図る。 【更新車両】 ・災害対応特殊はしご付消防自動車: 1台 ・消防ポンプ自動車: 1台 ・軽査察広報車: 3台 ・高規格救急自動車: 2台
	消防水利整備事業	34,849	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓、防火水槽を整備する。 ・水道局の工事に伴う消火栓の新設・拡張・移設等に係る負担金 消火栓新設工事: 3基 〃 移設工事: 26基 等 ・無蓋防火水槽新設設計: 1基
	消防機械整備事業	23,069	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・小型動力ポンプ付積載車: 1台 ・小型動力ポンプ積載車: 5台
	県消防協会いわき支部補助金	22,420	消防団員の福利厚生や消防知識・技能の向上、消防活動の強化を目的として活動する福島県消防協会いわき支部へ補助金を交付する。
	消防施設整備事業	16,998	消防機械置場及び団員詰所の整備と施設の充実を図ることにより、火災や水害から市民の生命・財産を守り市民生活の安全を確保する。 ・機械置場兼団員詰所改築工事: 1箇所 ・ホース乾燥塔設置工事: 1箇所 ・サイレン取替工事: 1箇所 等
	消防庁舎省エネ改修事業	12,818	地球温暖化対策推進のため、地球温暖化臨時対策基金を活用し、消防本部・平消防署統合庁舎の省エネ改修を行い、庁舎管理コストの縮減及び温室効果ガスの効果的な削減に取り組む。 ・照明器具取替工事: 給湯設備改修工事 ・CO2削減量: △19.16t/年
	救急救命士等養成事業	12,393	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修: 4名 ・救急救命士気管挿管講習: 3名 ・救急科研修: 15名 等

	教育訓練資器材整備事業	1,669	<p>年々増加し多様化する救急要請に的確かつ迅速に対応するため、高度救命処置シミュレータを整備し、救急隊員を養成することで、救命率の向上等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度救命処置シミュレータ：1台
	潜水士等養成事業	1,018	<p>平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備することによって、水難事故に対する救助体制の強化充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜水訓練実施 等